武蔵野市の年次財務報告書

平成１８年度版

平成１９年９月

武　蔵　野　市

目　　次

はじめに …… 1

§１　武蔵野市の財政状況について

Ⅰ　武蔵野市の財政状況 …… 2

Ⅱ　近隣市との比較 …… 9

§２　武蔵野市の財務諸表について

Ⅰ　貸借対照表 …… 13

Ⅱ　行政コスト計算書・正味財産増減表 …… 15

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書 …… 17

§３　財務諸表の説明と分析について

Ⅰ　貸借対照表 …… 19

【資産の部】 …… 28

【負債の部】 …… 34

【正味財産の部】 …… 37

【注記】 …… 38

Ⅱ　行政コスト計算書 …… 40

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書 …… 45

§４　連結会計　武蔵野市の連結財務諸表について

Ⅰ　連結貸借対照表 …… 47

Ⅱ　連結行政コスト計算書・連結正味財産増減表 …… 49

Ⅲ　連結キャッシュ・フロー計算書 …… 51

§５　連結財務諸表の説明と分析について …… 53

連結貸借対照表（明細表） …… 63

連結行政コスト計算書（明細表） …… 65

連結キャッシュ・フロー計算書（明細表） …… 67

会計間取引明細 …… 69

【資料】主な建物一覧表 …… 71

※金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

はじめに

総務省では、昨年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」をまとめ、地方自治体の公会計整備について、人口３万人以上の都市で、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（正味財産増減表）の４表について３年を目途に作成すべきとの報告を行っています。昨年 7 月には「新地方公会計制度実務研究会」を設置し、同報告書で示されたモデルの検証や資産評価方法等の課題について検討を行い、財務書類作成にかかる基準モデル及び総務省方式改訂モデルの作成マニュアルを取りまとめ、地方自治体への実務普及が図られる予定です。また、東京都 26 市でも、会計担当課長会と財政担当課長会で「公会計制度に係る研究会」を立ち上げ、東京都において昨年度より実施されている複式簿記を導入した新たな公会計制度の研究を行い、26 市における公会計制度の検討を行っています。さらに、今年６月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、連結赤字比率や将来負担比率などの新しい財政健全化判断比率等の公表や財政健全化を図る計画の策定の制度などが定められました。

昨年、北海道夕張市が財政再建団体に指定され、一般会計だけではなく、自治体が出資、設立した団体の財務内容の一層の透明性が求められると同時に、単式簿記・現金主義をとっている現行の公会計制度の改革が必要とされています。

武蔵野市では、既に平成 10 年度決算から財務諸表を独自方式で作成し、平成 14 年度決算からは、一般会計、特別会計、公営企業会計と市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを含めた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結正味財産増減表を他市に先がけて作成し、公開しています。武蔵野市の全体の財務状況について分かりやすく解説し、市民に対する説明責任を果たしてまいりました。今回は、近隣３市との財政指標による比較に改良を加え、他市と比べることにより本市の財政状況をより理解しやすいよう工夫いたしました。

三位一体改革に伴う平成 19 年度からの住民税の 10%フラット化などにより、武蔵野市の財政も大きな影響を受け、財政状況は厳しく推移していくことが予想されますが、これらの財務情報を財政規律とコスト意識をもった行政経営を行うために活用し、サービスの充実を図りながら、財政の健全性を確保してまいります。

今後もこれらの財務諸表が、より分かりやすく、市政を理解する上で役に立つ財務情報となるよう、さらに改善を図ってまいります。

§１　武蔵野市の財政状況について

Ⅰ　武蔵野市の財政状況

１　主な財政指標

武蔵野市の過去５年間の財政力指数、経常収支比率、公債費比率、実質公債費比率、実質収支比率は、次のとおりです。財政力指数と公債費比率の健全度は全国でも最上位にあります。

	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度
財政力指数（３年平均）	1.576	1.598	1.707	1.629	1.716
経常収支比率	85.2%	80.8%	82.0%	79.0%	75.9%
公債費比率	5.3%	6.3%	4.9%	4.6%	3.9%
実質公債費比率(3年平均)	―	―	―	5.4%	8.5%
実質収支比率	5.8%	5.5%	6.1%	8.3%	7.1%

※用語の説明

○財政力指数：財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。１を超えるほど財源に余裕があり、１以上になると普通交付税の対象外となります。算定式は次のとおりです。

$$財政力指数＝\frac{基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収入）}{基準財政需要額（標準的な行政を行うために必要な経費）}$$

○経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標で、70～80%が望ましいと言われています。都市部では高い傾向にありますが、比率が高いと新たな行政サービスへの対応が困難になります。算定式は次のとおりです。

$$経常収支比率＝\frac{経常経費充当一般財源（人件費や扶助費等、毎年経常的に発生する支出に充てられる一般財源）}{経常一般財源総額（地方税等、毎年収入される使いみちの制限がない収入）}$$

○公債費比率：税などの一般財源をどれくらい借入金の返済に充てているかの指標です。この比率が高くなると財政の硬直化につながるため、10%を超えないことが望ましいとされています。算定式は次のとおりです。

$$公債費比率＝\frac{A－（B＋C）}{D－C}\times 100$$

Ａ：当該年度の普通会計にかかる元利償還金
Ｂ：元利償還金に充てられた特定財源
Ｃ：普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費
Ｄ：当該年度の標準財政規模

○実質公債費比率：平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された新しい財政指標で、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表しています。地方債の「協議制度」の下では、市町村は都道府県知事に協議すれば、原則として自由に地方債を発行できますが、実質公債費比率が18%以上の団体については、引き続き地方債の発行に許可を要します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \text{ の3か年平均}$$

○実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支の割合を言います。実質収支とは、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり「黒字」または「赤字」を意味しています。一般的に黒字比率の適正値は３～5%が望ましいとされています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

２　財務諸表からみた財政状況

武蔵野市の財政状況を、次の表にある財政指標を使いながら、３つの視点から説明します。

（1）　財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か
（2）　市債償還と退職手当の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか
（3）　効率的で効果的な行政経営が行われているか

過去５年間の財政状況（一般会計）

（単位：億円）

財務諸表		説　　明	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
貸借対照表	借入金（市債）	財政の持続可能性を見る	261	282	284	273	260
	正味財産	資産形成における世代間の負担の公平性を見る	1,974	2,059	2,100	2,163	2,259
行政コスト計算書	収入	サービスのコストを賄う財源（市民の負担）	486	508	487	511	521
	支出	提供されたサービスのコスト（市民の受益）	493	437	456	456	437
	収支差額	正味財産の増加（受益と負担の差額）	△7	71	31	55	84
キャッシュ・フロー計算書	行政活動の資金収支	行政活動（サービス・資産形成活動）の現金収支	△18	12	△26	50	56

（1）財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か

① 借入金は健全な水準にあります

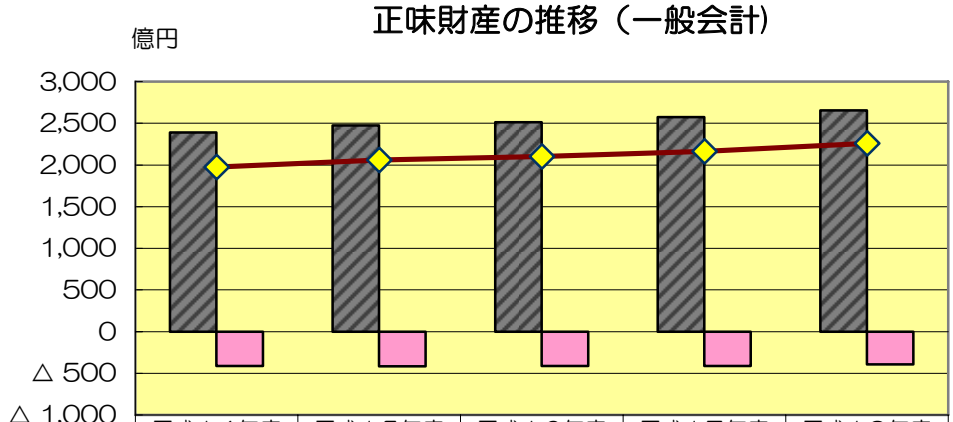
平成 18 年度末の一般会計の借入金残高は 260 億円です。これは学校施設などの有形固定資産の形成などに充てられており、有形固定資産の残高（減価償却後）2,293 億円に占める借入金の割合は 11.3%（260 億円／2,293 億円）と低い水準になります。また、市債残高 260 億円は、平成 18 年度の収入のうち一般財源 431 億円の 0.60 年分に相当します。

平成 19 年度地方財政計画によれば、わが国の地方自治体全体では地方税収入などの一般財源の収入（59.2 兆円）の約 3.36 倍の長期債務残高（199 兆円）（地方債 139 兆円、交付税特別会計借入金（地方負担分）33 兆円、公営企業債（普通会計負担分）27 兆円の合計）を抱えています。さらに、平成 19 年度予算によれば、政府（国）は一般会計歳入の税収等の収入（53 兆円）の 11 倍もの長期債務残高（587 兆円）があります。これに対して、欧米における健全な借入金の水準は、税収の 1～2 年分程度となっています。武蔵野市における市債残高は、健全な水準にありますが、財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

② 正味財産は維持されています

平成 18 年度末の一般会計の正味財産（資産と負債の差額）は 2,259 億円になります。正味財産比率（正味財産合計／資産合計）は、85.1%と高い水準を維持しています。これは、主に現世代の負担により資産を形成してきたことを意味し、将来世代への負担が少なく、世代間負担の公平性からも十分責任を果たしているといえます。

正味財産の推移（一般会計）



	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度
資産合計	2,388	2,476	2,513	2,574	2,653
負債合計	△ 414	△ 417	△ 413	△ 411	△ 394
正味財産	1,974	2,059	2,100	2,163	2,259

③ 連結会計においても借入金や正味財産は良好な水準にあります

一般会計と連結会計（一般会計・特別会計・公営企業会計・財政援助出資団体）を比較すると、連結会計の資産は 3,302 億円、負債は 692 億円、正味財産は 2,610 億円となり、それぞれ一般会計の 1.24 倍、1.76 倍、1.16 倍に増加します。正味財産比率は、一般会計の 85.1%から 79.0%へと減少します。

また、借入金残高と収入を比較すると、平成 18 年度において一般会計では１年間の収入のうち一般財源の 0.60 年分であるのに対して、連結会計では、1.04 年分となります。これは主に、武蔵野市土地開発公社の借入金残高の増加によるものです。今後も公社の保有する土地の有効活用を図ることにより、市民サービス水準の向上に努めます。

一般会計と連結会計の比較（平成１８年度）

（単位：億円）

	一　般　会　計		連　結　会　計	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
総資産	2,653	100.0%	3,302	100.0%
うち有形固定資産	2,293	86.5%	2,841	86.0%
総負債	394	14.9%	692	21.0%
うち借入金	260	9.8%	496	15.0%
正味財産	2,259	85.1%	2,610	79.0%

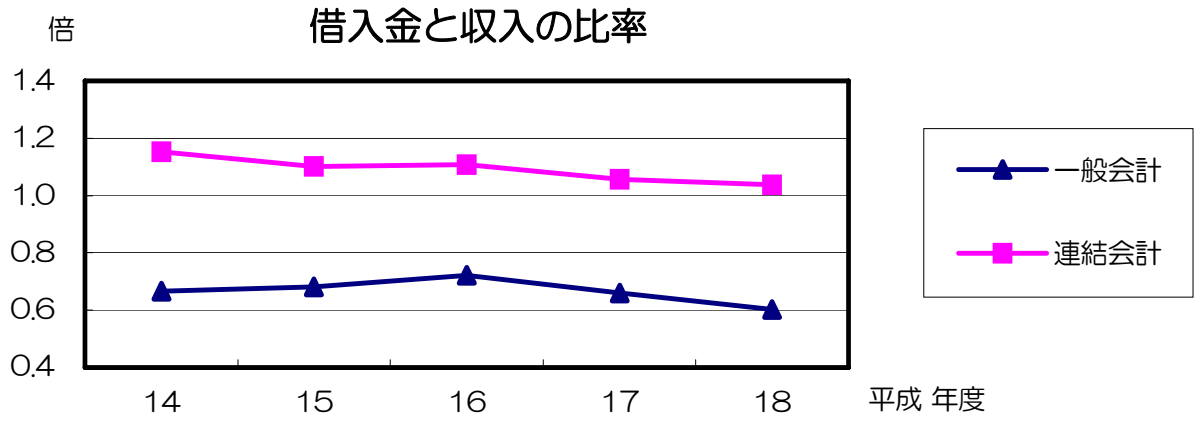
（2）市債償還と退職手当の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか

①　市債残高は健全な水準にあり、退職手当や資産の更新・新設に対応できるように基金を積み立てています

第１に、市債残高は健全な水準にあり、一般会計では収入のうち一般財源の 0.60 年分、連結会計では 1.04 年分に相当し、償還能力は非常に高いといえます。

第２に、退職手当については、退職者数がピークとなる平成 19 年度から 22 年度の４年間で合計 51 億円程度の退職金の支払を見込んでいます。一年度の平均的な退職金の支払額は 10 億円程度ですので、この４年間の負担増はおよそ 11 億円となります。

第３に、市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金などの基金を積み立てており、平成 18 年度末の残高は、公共施設整備基金、学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金、武蔵境市民まちづくり基金を合わせて、191 億円になります。平成 17 年度と比べて 48 億円の増となっていますが、これは、防災安全センター等西棟増築工事や小中学校の修繕・耐震補強工事などのために 12 億円の取崩しがあったものの、市民税の増収等により 59 億円の積立てを行ったことによるものです。市有施設については、「公共施設保全計画」（平成 16 年度策定）に基づいて維持修繕工事を実施し、平成 19 年度策定予定の「学校改築計画」、「中期資産管理計画」などに基づいて計画的な維持管理を行います。



（単位：億円）

	一般会計					連結会計				
	１４年度	１５年度	１６年度	１７年度	１８年度	１４年度	１５年度	１６年度	１７年度	１８年度
借入金	261	282	284	273	260	508	510	490	487	496
収入(一般財源)※	391	414	393	414	431	441	463	442	461	478
借入金÷収入	0.67	0.68	0.72	0.66	0.60	1.15	1.10	1.11	1.06	1.04

※ 収入（一般財源）は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び水道･下水道使用料の合計額としています。

② 資金（キャッシュ・フロー）はバランスの良い資源配分を行っています

資金の動きを、キャッシュ･フロー計算書でみると、行政サービスに関する収入は、行政サービスの消費、インフラ資産や建物施設等の資産形成、市債の償還や基金の積立てにと、バランス良く資源配分されています。

平成 18 年度の資金収支については、行政サービスの収支差額は 108 億円で、ここから市債を 23 億円返済して残った 85 億円を資産形成や積立金に充てました。資産形成収支の資金不足は、52 億円で、この資金不足にはさきほどの 85 億円のうちの 25 億円と、市債発行による９億円、基金からの繰入金 17 億円を充てました。資産形成に関連した市債の発行は、資産形成に関する支出の 6.8%となり、平成 17 年度（11.8%）より低くなり、また平成 13 年度から平成 17 年度までの５年間の平均（18.8%）に比べても低い比率となりました。

過去５年間のキャッシュ・フロー（一般会計）

（単位：億円）

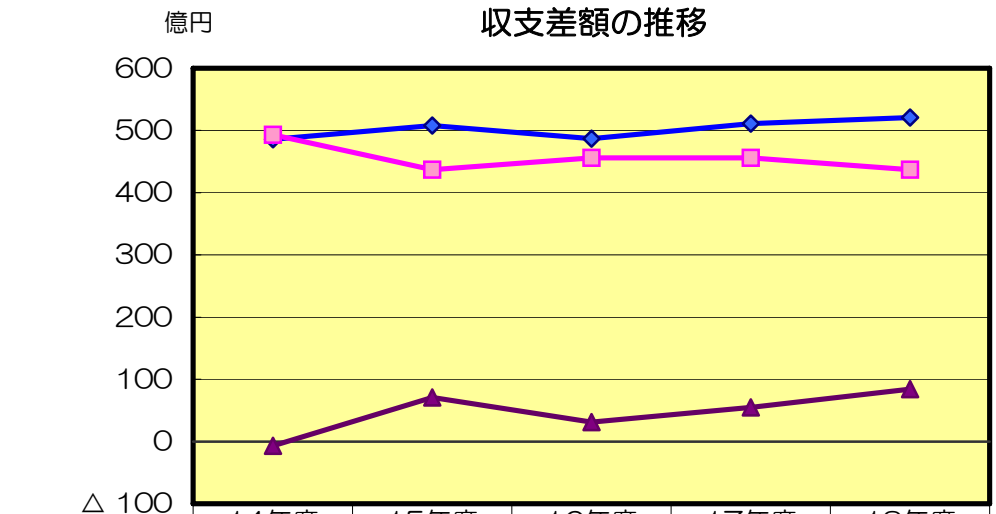
		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
行政サービスに関する収入		484	506	486	510	519
収支差額（総計）		△4	△7	10	0	△1
	行政サービス	35	79	52	92	108
	資産形成	△53	△67	△78	△42	△52
	財務活動	14	△19	36	△50	△57
歳計現金（形式収支）		26	19	29	29	28

（３）効率的で効果的な行政経営が行われているか

①　行政コスト計算書の収支差額は黒字を維持しています

行政コスト計算書の収支差額は、１年間に提供されたサービスのコストが当期の収入で賄えているかどうかを示すものです。平成 18 年度は税制改正による個人市民税の増収があったことなどにより、84 億円の黒字となりました。平成 14 年度から平成 18 年度の５年間の収支差額の平均は、46 億 8,000 万円程度となっています。

収支差額がプラスであることは、１年間の税金（負担）によって、１年間のサービスのコスト（受益）が賄われていることになり、受益と負担が適正に対応していることを意味します。これはまた、将来世代への負担の先送りがないことを意味しています。



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
収入	486	508	487	511	521
支出	493	437	456	456	437
収支差額	△ 7	71	31	55	84

以上のように、平成 18 年度の武蔵野市の財政状況は、借入金や正味財産の水準も良好であり、行政コスト計算書の当期収支差額も、税制改正等による市民税の増収や職員削減等の内部努力等により、平成 17 年度の 55 億円に対して 84 億円と 29 億円増加しており、健全といえます。

これからも、施設の維持管理を適正に行いつつ、将来必要となる、学校をはじめとする市有施設の更新のための資金として基金に積立てを行うなど、計画的な財政運営を行っていきます。

Ⅱ　近隣市との比較

Ⅰ武蔵野市の財政状況で述べた主な財政指標について、近隣の三鷹市、小金井市、西東京市と比較しました。武蔵野市の財政力指数と公債費比率の健全度は全国でも最上位にあります。また、経常収支比率は多摩 26 市の中では健全な水準にあるといえます。

なお、財務諸表については、武蔵野市以外は総務省方式で作成されていますので、直接比較することは難しいのですが、財政的な特徴が出ている項目もあり、参考として記載いたしました。

1　財政指標（平成 18 年度）

財政指標	武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市	多摩26市平均
財政力指数（3年平均）	1.716（1）	1.266（4）	1.112（8）	0.968（16）	1.045
経常収支比率	75.9%（1）	86.5%（6）	88.1%（10）	89.7%（12）	90.3%
公債費比率	3.9%（1）	9.8%（18）	8.8%（15）	7.7%（13）	8.8%
実質公債費比率(3年平均)	8.5%（6）	12.9%（18）	12.5%（17）	9.7%（8）	11.3%
実質収支比率	7.1%（2）	5.5%（8）	6.4%（3）	4.0%（19）	4.7%

※（ ）内は、多摩 26 市中順位

財政力指数は、武蔵野市・三鷹市・小金井市が１を超え、普通交付税が交付されない「不交付団体」になっています。26 市のうち不交付団体は 15 市です。

武蔵野市の公債費比率が低いのは、他市と比べて収入が多く（個人市民税が多い）、借入金が比較的少ないためです。（3　近隣市の債務と収入の比率　を参照）

武蔵野市の経常収支比率が低いのは、平成 18 年度に税制改正等による個人市民税の増収などがあったためです。26 市のうち 70%台は１市、80%台は 11 市です。

実質収支比率は、通常３～５%が適当とされていますが、武蔵野市の場合は若干高い傾向にあります。

武蔵野市の実質公債費比率が他の指標と比べて順位が低いのは、公債費に準ずる債務負担行為に係るものとして計上されている武蔵野市土地開発公社からの用地の買戻しの額が大きいためです。

2　財務諸表（平成 17 年度）

近隣市の平成 17 年度の財務諸表を比較しました。武蔵野市は独自方式で、他の三市は総務省方式で作成しています。武蔵野市方式では、総務省方式を基本としつつ、固定資産については、公有財産台帳及び備品台帳からその残高を確認し、個別資産の取得価額を積み上げる方法

を採っています。また、退職給与引当金は、退職給付会計の考え方をもとに、個人ごとの金額を積み上げています。各表の作成状況は次のとおりです。

団体名		武蔵野市				三鷹市				小金井市				西東京市			
財務諸表の体系		貸借対照表	行政ｺｽﾄ計算書	ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ計算書	正味財産増減表	貸借対照表	行政ｺｽﾄ計算書	ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ計算書	正味財産増減表	貸借対照表	行政ｺｽﾄ計算書	ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ計算書	正味財産増減表	貸借対照表	行政ｺｽﾄ計算書	ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ計算書	正味財産増減表
普通会計四表		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○		
連結会計四表		○	○	○	○	○				○				○			
連結の範囲	公営事業会計	５会計				５会計				４会計				６会計			
		公営企業会計１ 特別会計４				特別会計５				特別会計４				公営企業会計３ 特別会計３			
	財政援助出資団体	11 団体				６団体				作成していない				作成していない			
		(財)武蔵野市開発公社 武蔵野市土地開発公社 (財)武蔵野市福祉公社 (財)武蔵野文化事業団 (財)武蔵野健康開発事業団 (財)武蔵野ｽﾎﾟｰﾂ振興事業団 (社)武蔵野市ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ (福)武蔵野市民社会福祉協議会 武蔵野市国際交流協会 武蔵野市子ども協会 (福)武蔵野				三鷹市土地開発公社 (財)三鷹市芸術文化振興財団 (財)三鷹国際交流協会 (財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター (社)三鷹市社会福祉事業団 (株)まちづくり三鷹											

※普通会計

総務省が定めた全国統一の手法による統計処理上の会計で、公営事業会計以外のすべての会計。一般会計に公営事業会計以外の特別会計を合せたもの。

※公営事業会計

水道事業などの公営企業会計と、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計などの特別会計

① 普通会計（平成 17 年度）

（単位：億円）

		武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市
貸借対照表	資産	2,574	2,177	807	2,017
	負債	411	613	349	614
	うち借入金（市債）	273	473	267	485
	正味財産	2,163	1,564	458	1,403
	正味財産比率	84.1%	71.9%	56.7%	69.6%
行政コスト計算書	収入	511	507	287	460
	支出	456	474	287	475
	収支差額	55	33	0	△15
キャッシュ・フロー計算書	行政活動に関する収支（ｻｰﾋﾞｽ・資産活動）の現金収支	50	1※	△15※	

市民１人当たりの金額　（単位：万円）

		武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市
住民基本台帳人口（平成 18 年３月 31 日）		133,990 人	171,261 人	109,465 人	188,483 人
貸借対照表	資産	192	127	74	107
	負債	31	36	32	33
	うち借入金（市債）	20	28	24	26
	正味財産	161	91	42	74
行政コスト計算書	収入	38	30	26	24
	支出	34	28	26	25
	収支差額	4	2	0	△1
キャッシュ・フロー計算書	行政活動に関する収支（ｻｰﾋﾞｽ・資産活動）の現金収支	4	0.1※	△1※	

※三鷹市及び小金井市のキャッシュ・フロー計算書は、武蔵野市の区分に合せて再計算しました。

貸借対照表から、武蔵野市は、資産が多く借入金が比較的少ないことがわかります。これは、一般財源で資産形成がなされてきたことによります。

②連結会計（平成 17 年度）

連結会計の比較は次のとおりです。武蔵野市及び三鷹市は、財政援助出資団体・外郭団体まで、小金井市及び西東京市は公営事業会計までの連結になっています。

（単位：億円）

貸借対照表	武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市
資産	3,206	2,392	827	2,315
負債	694	727	390	835
うち借入金(市債)	487	579	302	706
正味財産	2,512	1,665	437	1,480
正味財産比率	78.3%	64.9%	52.8%	63.9%

連結会計と普通会計を比べると、各市とも資産の増加率に対して負債の増加率が高く、正味財産比率が下がっています。これは、連結会計には水道事業、下水道事業などが含まれ、投資のための借入金が増加するためであると考えられます。

３　近隣市の債務と収入の比率（平成１７年度）

近隣市の債務と収入の比率は次のとおりです。

（単位：億円）

	武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市
財政調整基金	61	17	9	37
その他の基金	184	65	32	66
基金計　(A)	245	82	41	103
借入金　(B)	273	473	267	485
純債務　(C)((B)－(A))	28	391	226	382
収入(一般財源) (D)	414	378	212	346
借入金(B)÷収入(D)　（倍）	0.66	1.25	1.26	1.40
純債務(C)÷収入(D)　（倍）	0.07	1.03	1.07	1.10

（注）収入（一般財源）は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額です。

市民１人当たりの金額　（単位：万円）

	武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市
基金計　(A)	18	5	3	6
借入金　(B)	20	28	24	26
純債務　(C)((B)－(A))	2	23	21	20
収入（一般財源）(D)	31	22	19	18

§２　武蔵野市の財務諸表について

Ⅰ　貸借対照表

平成１８年度　武蔵野市貸借対照表

平成１９年３月３１日現在

（単位：千円）

借　方	金　額	構成比	貸　方	金　額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
１　流動資産			１　流動負債		
（1）歳計現金（形式収支）	2,816,617	1.1%	（1）市債翌年度償還予定額	2,367,574	0.9%
（2）財政調整基金	6,204,895	2.3%	① 固定資産形成分	1,757,613	
（3）市税等未収金	1,832,202	0.7%	② 減税補てん分	609,961	
（4）貸倒引当金	△ 161,820	-0.1%	（2）市税等未払金	97	0.0%
流動資産合計	10,691,894	4.0%	流動負債合計	2,367,671	0.9%
２　固定資産			２　固定負債		
（1）土地	158,650,359	59.8%	（1）市債(翌年度償還予定額を除く）	23,589,999	8.9%
① 道路・橋りょう	72,040,023		① 固定資産形成分	15,991,231	
② 行政財産	75,124,450		② 減税補てん分	7,598,768	
③ 普通財産	11,485,886		（2）退職給与引当金	13,473,541	5.1%
（2）建物・構築物	64,692,174	24.4%			
① 道路・橋りょう	18,542,764				
② 行政財産	43,745,118				
③ 普通財産	2,404,292				
（3）備品・車両	548,531	0.2%			
① 備品	190,218		固定負債合計	37,063,540	14.0%
② 車両	358,313		負債合計	39,431,211	14.9%
（4）事業負担金	3,275,036	1.3%			
（5）建設仮勘定	2,140,450	0.8%	【正味財産の部】		
固定資産合計	229,306,550	86.5%			
			（1）国・都支出金	26,713,181	10.1%
３　投資その他			（2）分担金・負担金	36,925	0.0%
（1）出資金及び有価証券	2,194,781	0.8%	（3）積立金	28,898,209	10.9%
① 出資金（出えん金）	2,154,231		（4）資産形成一般財源	170,197,819	64.1%
② 有価証券	40,550				
（2）貸付金	390,806	0.1%			
（3）基金	22,693,314	8.6%			
投資その他合計	25,278,901	9.5%	正味財産合計	225,846,134	85.1%
資産合計	265,277,345	100.0%	負債・正味財産合計	265,277,345	100.0%

【注　記】

１　債務負担行為は以下のとおりです。

（１）工事請負契約など　11,383,737 千円

（２）債務保証など　20,215,185 千円

２　固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

（1）建物・構築物　44,099,236 千円

（道路・橋りょう　15,841,587千円、行政財産　27,467,817千円、普通財産　789,832千円）

（２）備品・車両　1,249,857 千円

（備品　852,755千円、車両　397,102千円）

（３）事業負担金　1,600,393　千円

武蔵野市比較貸借対照表（平成１７年度・１８年度）

（単位：千円）

借　方	平成１７年度	平成１８年度	増　減
【資産の部】			
1　流動資産			
（1）歳計現金（形式収支）	2,877,448	2,816,617	△ 60,831
（2）財政調整基金	6,110,997	6,204,895	93,898
（3）市税等未収金	1,976,455	1,832,202	△ 144,253
（4）貸倒引当金	△ 214,140	△ 161,820	52,320
流動資産合計	10,750,760	10,691,894	△ 58,866
2　固定資産			
（1）土地	156,044,260	158,650,359	2,606,099
①　道路・橋りょう	71,089,293	72,040,023	950,730
②　行政財産	73,468,783	75,124,450	1,655,667
③　普通財産	11,486,184	11,485,886	△ 298
（2）建物・構築物	65,667,044	64,692,174	△ 974,870
①　道路・橋りょう	18,466,948	18,542,764	75,816
②　行政財産	44,724,745	43,745,118	△ 979,627
③　普通財産	2,475,351	2,404,292	△ 71,059
（3）備品・車両	592,851	548,531	△ 44,320
①　備品	245,020	190,218	△ 54,802
②　車両	347,831	358,313	10,482
（4）事業負担金	2,699,399	3,275,036	575,637
（5）建設仮勘定	582,550	2,140,450	1,557,900
固定資産合計	225,586,104	229,306,550	3,720,446
3　投資その他			
（1）出資金及び有価証券	2,194,781	2,194,781	0
①　出資金（出えん金）	2,154,231	2,154,231	0
②　有価証券	40,550	40,550	0
（2）貸付金	414,197	390,806	△ 23,391
（3）基金	18,412,076	22,693,314	4,281,238
投資その他合計	21,021,054	25,278,901	4,257,847
資産合計	257,357,918	265,277,345	7,919,427

貸　方	平成１７年度	平成１８年度	増　減
【負債の部】			
1　流動負債			
（1）市債翌年度償還予定額	2,332,117	2,367,574	35,457
①　固定資産形成分	1,752,751	1,757,613	4,862
②　減税補てん分	579,366	609,961	30,595
（2）市税等未払金	244	97	△ 147
流動負債合計	2,332,361	2,367,671	35,310
2　固定負債			
（1）市債（翌年度償還予定額を除く）	24,977,973	23,589,999	△ 1,387,974
①　固定資産形成分	17,296,944	15,991,231	△ 1,305,713
②　減税補てん分	7,681,029	7,598,768	△ 82,261
（2）退職給与引当金	13,722,496	13,473,541	△ 248,955
固定負債合計	38,700,469	37,063,540	△ 1,636,929
負債合計	41,032,830	39,431,211	△ 1,601,619
【正味財産の部】			
（1）国・都支出金	25,580,338	26,713,181	1,132,843
（2）分担金・負担金	39,406	36,925	△ 2,481
（3）積立金	24,523,073	28,898,209	4,375,136
（4）資産形成一般財源	166,182,271	170,197,819	4,015,548
正味財産合計	216,325,088	225,846,134	9,521,046
負債・正味財産合計	257,357,918	265,277,345	7,919,427

【注　記】

1　債務負担行為は以下のとおりです。　（単位：千円）

項　目	平成１７年度	平成１８年度	増　減
（1）工事請負契約など	10,557,820	11,383,737	825,917
（2）債務保証など	20,085,508	20,215,185	129,677

2　固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。　（単位：千円）

項　目	平成１７年度	平成１８年度	増　減
（1）建物・構築物	41,429,120	44,099,236	2,670,116
①道路・橋りょう	14,806,908	15,841,587	1,034,679
②行政財産	25,903,439	27,467,817	1,564,378
③普通財産	718,773	789,832	71,059
（2）備品・車両	1,188,363	1,249,857	61,494
①備品	824,804	852,755	27,951
②車両	363,559	397,102	33,543
（3）事業負担金	1,446,855	1,600,393	153,538

Ⅱ　行政コスト計算書・正味財産増減表

平成１８年度　武蔵野市行政コスト計算書

平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日まで

（単位：千円）

項　目　名			金　額	構成比
【収入の部】	１　現金による収入	市税	38,171,036	73.3%
		国庫支出金	3,381,840	6.5%
		都支出金	2,832,068	5.5%
		使用料・手数料	1,764,412	3.4%
		分担金・負担金・寄附金	165,560	0.3%
		地方消費税交付金	1,825,400	3.5%
		地方特例交付金	1,465,145	2.8%
		その他＊	2,283,848	4.4%
	現金による収入 計		51,889,309	99.7%
	２　その他の収入	国・都支出金取崩額	310,980	0.6%
		分担金・負担金・寄附金取崩額	2,481	0.0%
		市税等未収金減少額	△ 144,253	-0.3%
		市税等未払金増加額	147	0.0%
	その他の収入　計		169,355	0.3%
収入　合計			52,058,664	100.0%
【支出の部】	１　現金による支出	人件費	10,977,852	21.1%
		物件費	11,445,582	22.0%
		維持補修費	591,554	1.1%
		扶助費	6,702,646	12.9%
		補助費等	5,216,605	10.0%
		公債費（利子分）	548,884	1.1%
		繰出金	4,120,877	7.9%
		災害復旧事業費	0	0.0%
		普通建設事業に伴う経費	1,463,356	2.8%
	現金による支出　計		41,067,356	78.9%
	２　その他の支出	貸倒引当金繰入額	△ 52,320	-0.1%
		減価償却費	2,935,089	5.7%
		① 道路・橋りょう	1,034,679	
		② 建物・構築物	1,648,397	
		③ 備品	52,027	
		④ 車両	46,448	
		⑤ 事業負担金	153,538	
		有形固定資産除却損	9,616	0.0%
		退職給与引当金繰入額	△ 248,955	-0.5%
		出資金回収	0	0.0%
	その他支出　計		2,643,430	5.1%
支出　合計			43,710,786	84.0%
当期収支差額			8,347,878	16.0%

＊その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

正味財産増減表（１７年度・１８年度）

（単位：千円）

項　目　名	平成１７年度（A）	平成１８年度（B）	（B）－（A）
期首正味財産残高	210,044,402	216,325,088	6,280,686
当期収支差額	5,508,799	8,347,878	2,839,079
資産形成に関する収支	771,887	1,173,168	401,281
国・都支出金・使用料・負担金等	820,291	1,443,838	623,547
財産収入・諸収入・その他	253,782	42,791	△ 210,991
国・都支出金・負担金等取崩額	△ 302,186	△ 313,461	△ 11,275
正味財産増加額	6,280,686	9,521,046	3,240,360
期末正味財産残高	216,325,088	225,846,134	9,521,046

武蔵野市比較行政コスト計算書（平成１７年度・１８年度）

（単位：千円）

項　目　名	平成１７年度	平成１８年度	増　減
【　収入の部　】			
１　現金による収入			
市税	36,632,130	38,171,036	1,538,906
国庫支出金	3,734,034	3,381,840	△ 352,194
都支出金	3,117,699	2,832,068	△ 285,631
使用料・手数料	1,778,304	1,764,412	△ 13,892
分担金・負担金・寄附金	201,762	165,560	△ 36,202
地方消費税交付金	1,754,947	1,825,400	70,453
地方特例交付金	1,372,613	1,465,145	92,532
その他＊	2,428,083	2,283,848	△ 144,235
現金による収入　計	51,019,572	51,889,309	869,737
２　その他の収入			
国・都支出金取崩額	299,706	310,980	11,274
分担金・負担金・寄附金取崩額	2,480	2,481	1
市税等未収金減少額	△ 192,747	△ 144,253	48,494
市税等未払金増加額	332	147	△ 185
その他の収入　計	109,771	169,355	59,584
収入　合計	51,129,343	52,058,664	929,321
【　支出の部　】			
１　現金による支出			
人件費	11,696,358	10,977,852	△ 718,506
物件費	11,642,359	11,445,582	△ 196,777
維持補修費	553,937	591,554	37,617
扶助費	6,809,462	6,702,646	△ 106,816
補助費等	4,981,674	5,216,605	234,931
公債費（利子分）	585,439	548,884	△ 36,555
繰出金	4,191,837	4,120,877	△ 70,960
災害復旧事業費	89,802	0	△ 89,802
普通建設事業に伴う経費	1,280,052	1,463,356	183,304
現金による支出　計	41,830,920	41,067,356	△ 763,564
２　その他の支出			
貸倒引当金繰入額	82,893	△ 52,320	△ 135,213
減価償却費	2,869,469	2,935,089	65,620
① 道路・橋りょう	1,015,841	1,034,679	18,838
② 建物・構築物	1,629,232	1,648,397	19,165
③ 備品	53,920	52,027	△ 1,893
④ 車両	44,274	46,448	2,174
⑤ 事業負担金	126,202	153,538	27,336
有形固定資産除却損	24,799	9,616	△ 15,183
退職給与引当金繰入額	812,463	△ 248,955	△ 1,061,418
出資金回収	0	0	0
その他支出　計	3,789,624	2,643,430	△ 1,146,194
支出　合計	45,620,544	43,710,786	△ 1,909,758
当期収支差額	5,508,799	8,347,878	2,839,079

＊その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

武蔵野市比較正味財産増減表（平成１７年度・１８年度）

（単位：千円）

項　目　名	平成１７年度	平成１８年度	増　減
期首正味財産残高	210,044,402	216,325,088	6,280,686
当期正味財産増加額	6,280,686	9,521,046	3,240,360
当期収支差額	5,508,799	8,347,878	2,839,079
資産形成に関する収支	771,887	1,173,168	401,281
期末正味財産残高	216,325,088	225,846,134	9,521,046

Ⅲ　キャッシュ･フロー計算書

平成１８年度　武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日まで

（単位：千円）

項　目　名		金　額
【行政サービスに関する収支】	市税	38,171,036
	国庫支出金	3,381,840
	都支出金	2,832,068
	使用料・手数料	1,764,412
	分担金・負担金・寄附金	165,560
	地方消費税交付金	1,825,400
	地方特例交付金	1,465,145
	その他＊	2,283,848
	収入　計	51,889,309
	人件費	10,977,852
	物件費	11,445,582
	維持補修費	591,554
	扶助費	6,702,646
	補助費等	5,216,605
	公債費（利子分）	548,884
	繰出金	4,120,877
	災害復旧事業費	0
	普通建設事業に伴う経費	1,463,356
	支出　計	41,067,356
	行政サービスに関する収支差額	10,821,953
【資産形成に関する収支】	国庫支出金	834,543
	都支出金	609,280
	使用料・手数料	0
	分担金・負担金・寄附金	15
	財産収入	66,197
	諸収入	0
	収入　計	1,510,035
	普通建設事業費	6,688,557
	出資金及び有価証券	0
	繰出金	0
	支出　計	6,688,557
	資産形成に関する収支差額	△ 5,178,522
【財務活動に関する収支】	市債（減税補てん分）	527,700
	市債（固定資産形成分等）	451,900
	基金からの繰入金	1,654,097
	貸付金元金回収額	63,683
	収入　計	2,697,380
	公債費（元金分）	2,332,117
	貸付金	40,292
	積立金	6,029,233
	支出　計	8,401,642
	財務活動に関する収支差額	△ 5,704,262
収支差額合計		△ 60,831
前年度繰越金		2,877,448
当年度歳計現金（形式収支）		2,816,617

＊その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

武蔵野市比較キャッシュ・フロー計算書（平成１７年度・１８年度）

（単位：千円）

項　目　名	平成１７年度	平成１８年度	増　減
【行政サービスに関する収支】			
市税	36,632,130	38,171,036	1,538,906
国庫支出金	3,734,034	3,381,840	△ 352,194
都支出金	3,117,699	2,832,068	△ 285,631
使用料・手数料	1,778,304	1,764,412	△ 13,892
分担金・負担金・寄附金	201,762	165,560	△ 36,202
地方消費税交付金	1,754,947	1,825,400	70,453
地方特例交付金	1,372,613	1,465,145	92,532
その他＊	2,428,083	2,283,848	△ 144,235
収入　計	51,019,572	51,889,309	869,737
人件費	11,696,358	10,977,852	△ 718,506
物件費	11,642,359	11,445,582	△ 196,777
維持補修費	553,937	591,554	37,617
扶助費	6,809,462	6,702,646	△ 106,816
補助費等	4,981,674	5,216,605	234,931
公債費（利子分）	585,439	548,884	△ 36,555
繰出金	4,191,837	4,120,877	△ 70,960
災害復旧事業費	89,802	0	△ 89,802
普通建設事業に伴う経費	1,280,052	1,463,356	183,304
支出　計	41,830,920	41,067,356	△ 763,564
行政サービスに関する収支差額	9,188,652	10,821,953	1,633,301
【資産形成に関する収支】			
国庫支出金	638,501	834,543	196,042
都支出金	181,762	609,280	427,518
使用料・手数料	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	28	15	△ 13
財産収入	11,836	66,197	54,361
諸収入	11,183	0	△ 11,183
収入　計	843,310	1,510,035	666,725
普通建設事業費	5,063,047	6,688,557	1,625,510
出資金及び有価証券	0	0	0
繰出金	0	0	0
支出　計	5,063,047	6,688,557	1,625,510
資産形成に関する収支差額	△ 4,219,737	△ 5,178,522	△ 958,785
【財務活動に関する収支】			
市債（減税補てん分）	501,900	527,700	25,800
市債（固定資産形成分等）	598,800	451,900	△ 146,900
基金からの繰入金	2,085,813	1,654,097	△ 431,716
貸付金元金回収額	140,434	63,683	△ 76,751
収入　計	3,326,947	2,697,380	△ 629,567
公債費（元金分）	2,164,987	2,332,117	167,130
貸付金	47,259	40,292	△ 6,967
積立金	6,058,738	6,029,233	△ 29,505
支出　計	8,270,984	8,401,642	130,658
財務活動に関する収支差額	△ 4,944,037	△ 5,704,262	△ 760,225
収支差額合計	24,878	△ 60,831	△ 85,709
前年度繰越金	2,852,570	2,877,448	24,878
当年度歳計現金（形式収支）	2,877,448	2,816,617	△ 60,831

＊その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

§３　財務諸表の説明と分析について

Ⅰ　貸借対照表

１　作成方法について

（１）基本的な考え方について

財務諸表全体については、決算統計の積み上げ方式を基本としつつ、固定資産については、公有財産台帳及び備品台帳からその残高を確認し、個別資産の取得価額を把握し積み上げる方法で作成しました。

（２）資産・負債・正味財産の考え方

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

負債とは、過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金などといえます。

正味財産とは、資産と負債の差額ですが、資産形成における納税者からの財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

（３）資産の評価基準

資産の評価方法は、原則として取得原価によっています。貸借対照表においては、資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、資産の評価は取得原価を原則としています。

（４）収入・支出などの認識方法について

市の会計年度は、4月1日に始まり3月31日をもって終了しますが、その後、出納整理期間（4月1日から5月31日）があり、かなりの現金収支があるため、出納閉鎖日（5月31日）における資産・負債・正味財産を3月末日のものとして計上しました。

（５）作成対象について

体系的な決算統計が作成されている一般会計（介護サービス事業を含む）を対象としました。

（6）固定資産の計上方法について

①道路・橋りょう

公有財産台帳には道路・橋りょうについて、法令上記載が要求されておらず、取得価額などに関する情報がありませんので、決算統計の普通建設事業費を集計し固定資産として計上しました。ただし、決算統計が現在の形式となったのが、昭和45年度ですので、昭和44年度以前のものは含まれていません。

②行政財産・普通財産

公有財産台帳に掲載されている取得価額を、行政財産・普通財産に分けて集計しました。また、建物・構築物について大規模修繕を行った場合は、各年度・施設ごとに 3,000 万円以上を要したものを資本的な支出とみなし、資産として計上しました。

③事業負担金について

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や立体交差事業に対して、市が負担金などを支出する場合、市に法的所有権はありません。しかし、市民サービスを継続的に提供できるといった経済的な効果に着目して、一時に費用として計上するのではなく、固定資産として計上しました。

（7）固定資産の減価償却について

項　　目		作成資料	減価償却方法	耐用年数	残存価額
道路・橋りょう		決算統計	定額法	30年	なし
建物・構築物		公有財産台帳	定額法	40年	10%
備品・車両		備品台帳	定額法	10年	10%
事業負担金	道路・橋りょう	決算統計	定額法	21年	なし
	建物・構築物	決算統計	定額法	28年	なし

①道路・橋りょう

耐用年数について、過去の事業執行における平均的な数値（年間の平均道路改良率約3.3%）を参考に、30年としました。また、残存価額は「なし」としました。理由は、（ア）30年ですべての道路に対して改良工事がなされる。（イ）決算統計では、個々の路線別の取得価額が把握できないので、備忘記録を残す必要性はない、と考えたためです。

②建物・構築物及び備品・車両

法人税法上の耐用年数を参考にして、利用可能期間を見積もりました。

③事業負担金

耐用年数について、市に所有権がないことから、通常の７割の期間で早期に償却することとし、残存価額も「なし」としました。

２　財政状況について

（１）財政状況の推移

平成 18 年度の資産合計は 2,653 億円（前年度比 79 億円増加）、負債合計は 394 億円（前年度比 17 億円減少）、正味財産合計は 2,259 億円（前年度比 96 億円増加）となっています。

市民１人当たりにすると資産 198 万円（前年度比６万円増加）、負債 30 万円（前年度比１万円減少）、正味財産 168 万円（前年度比７万円増加）です。

武蔵野市	
資産 2,653 億円	負債 394 億円
	正味財産 2,259 億円

市民１人当たりで見ると

市民１人当たり	
資産 198 万円	負債 30 万円
	正味財産 168 万円

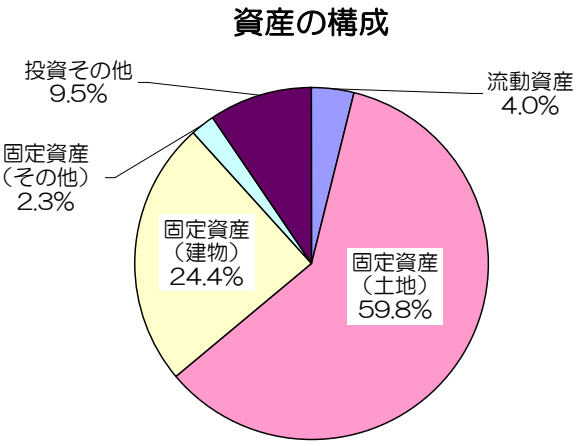
財 政 状 況 の 推 移

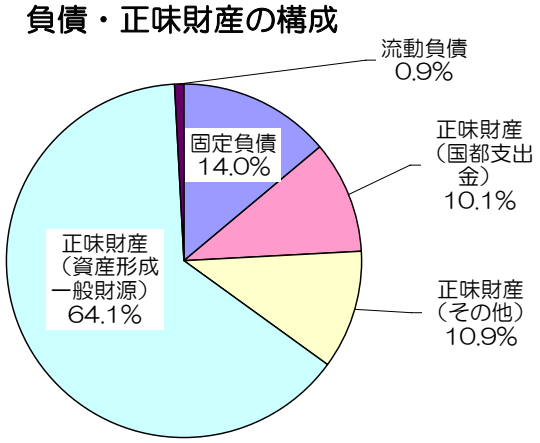
年　度	人　口（各年度末）	資　産（A）百万円	負　債（B）百万円	正味財産（C）百万円	正味財産比率（C）/（A）%	市民１人当たり（万円）		
						資産	負債	正味財産
平成14年度	131,311	238,830	41,377	197,453	82.7	182	32	150
平成15年度	131,149	247,646	41,682	205,964	83.2	189	32	157
平成16年度	132,515	251,329	41,285	210,044	83.6	190	31	159
平成17年度	133,990	257,358	41,033	216,325	84.1	192	31	161
平成18年度	134,123	265,277	39,431	225,846	85.1	198	30	168

（2）資産・負債・正味財産の内訳

次ページの図のように、資産のうち、固定資産が 86.5%を占めています。また、資産の 59.8%が土地となっています。これは、平均地価の高い武蔵野市の特徴ともいえます。

負債及び正味財産では、負債が全体の 14.9%、正味財産が 85.1%になっています。正味財産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。





（3）資産形成と財源の関係

下の表は、行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。固定資産のうち、80.6%は一般財源等で形成されており、11.7%は国・都支出金で、残りの 7.7%が市債で調達されていることがわかります。これは、現行の交付税制度になった昭和 29 年度以来武蔵野市は普通交付税の不交付団体であり、資産形成にあたっては、主に自主財源である市税などにより手当てされてきたことを意味します。

また、建物・構築物の耐用年数と債務の償還期間について見ていくと、耐用年数が 40 年（道路・橋りょうは 30 年）であることに対して、この建設のために借り入れた市債の償還年数は、通常最長でも25年であり、市債の償還が終了してから耐用年数までの5年から15年の期間は、次の世代が市債の返済の負担なしで施設を利用することができるといえます。

資産形成とその財源

（単位：億円）

固定資産	平成１７年度	平成１８年度	構成比		財　　源	平成１７年度	平成１８年度	構成比	
			平成１７年度	平成１８年度				平成１７年度	平成１８年度
土地	1,560	1,587	69.1%	69.2%	国・都支出金	256	267	11.4%	11.7%
建物・構築物	657	647	29.1%	28.2%	市債*	190	177	8.4%	7.7%
備品・車両	6	5	0.3%	0.2%	一般財源等	1,810	1,849	80.2%	80.6%
事業負担金	27	33	1.2%	1.5%					
建設仮勘定	6	21	0.3%	0.9%					
計	2,256	2,293	100.0%	100.0%	計	2,256	2,293	100.0%	100.0%

＊市債には、減税補てん分は含んでいません。

（4）資産形成と歳入決算額との関係

貸借対照表の資産の額と歳入決算額とを対比させることによって、資産の形成に何年分の歳入が投入されたかを計ることができます。下の表によると武蔵野市では資産の形成におよそ4～5年分の歳入が充てられていることがわかります。

歳入決算額と資産との関係

（単位：千円）

年　　度	歳入決算額（A）	資産合計（B）	（B）／（A）
平成１４年度	59,155,252	238,830,331	4.0
平成１５年度	58,595,400	247,646,005	4.2
平成１６年度	59,482,409	251,329,388	4.2
平成１７年度	58,042,399	257,357,918	4.4
平成１８年度	58,974,172	265,277,345	4.5

（5）長期計画の分野別の資産形成（建物・構築物）

長期計画に基づく５つの主要な分野について、それぞれの資産形成の金額を見てみます。固定資産の取得価額を見ると、下の表のとおり最も多いのは「子ども・教育」です。この分野には、学校、保育園などが含まれています。次に、道路・橋りょうなどが含まれる「都市基盤」、その次が、クリーンセンター、コミュニティセンター、体育施設などが含まれる「緑・環境・市民生活」です。「健康・福祉」には保健センター、高齢者施設などが、「行・財政」には庁舎、市政センターなどが含まれています。

長期計画分野別資産形成（平成１８年度）

（単位：千円）

分　野　別		取得価額	減価償却累計額	差引額	償却率
行政財産（道路・橋りょう含む）		105,597,287	43,309,405	62,287,882	41.0%
	１　健康・福祉	6,200,143	2,656,216	3,543,927	42.8%
	２　子ども・教育	36,308,046	13,316,517	22,991,529	36.7%
	３　緑・環境・市民生活	21,253,756	8,391,333	12,862,423	39.5%
	４　都市基盤	35,211,044	16,159,157	19,051,887	45.9%
	５　行・財政	6,624,298	2,786,182	3,838,116	42.1%
普通財産		3,194,123	789,831	2,404,292	24.7%
合　　計		108,791,410	44,099,236	64,692,174	40.5%

（6）市有施設の更新コストと財源について

①道路・橋りょうなどの維持コストについて

道路・橋りょうについては、道路の新設改良費などに約 11 億円を支出する一方、減価償却が約 10 億円となっています。道路資産の価値の減少に見合うだけの投資を行っており、維持補修管理は良好に行われています。

②市有施設（行政財産）の更新コストについて

現在の市有施設を使用することにより毎年約 16 億円分の価値が減少しています。その価値の減少額の総額を表すものが減価償却累計額であり、平成 18 年度末で 275 億円になります（【資産の部】2 固定資産　固定資産明細表参照）。しかし、物価上昇率を考えると、減価償却累計額そのものは市有施設の更新コストの目安にはならず、時価ベース（再取得価額）での施設更新計画と資金計画が必要となります。

市有施設については、「公共施設保全計画」（平成 16 年度策定）に基づいて維持修繕工事を実施し、平成 19 年度策定予定の「学校改築計画」、「中期資産管理計画」などに基づいて計画的な維持管理を行います。また、市では施設の更新・新設や土地取得のための自己資金として、公共施設整備基金と公園緑化基金を積み立てているほか、平成13年度には学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、平成 15 年度には武蔵境市民まちづくり基金を設置し、平成 18 年度末の積立て残高はあわせて 191 億円となっています。市としては、行政財産である施設の更新や新設にあたっては、すべてを将来の世代に負担させるのではなく、できる限り世代間の負担の公平性を保てるように考えています。そのため適宜、公共施設整備基金や学校施設整備基金などの積立てや取崩し、市債の借入れを行い、バランスの取れた資金調達をしていく方針です。

（7）市債の残高と返済能力

平成 18 年度を見ると、市の借金にあたる市債の未償還残高が 260 億円となっています。市債は市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後５年から 25 年かけて返済をしていくことにより、建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点により、世代間の公平を保つための方法として位置づけられています。

収入のうち一般財源と市債残高の過去５年間の推移は下表のとおりです。

収入（一般財源）と市債残高

（単位：千円）

年　　度	収入（一般財源）（A）	市債残高（B）	（B）／（A）
平成１４年度	39,088,398	26,124,445	0.67
平成１５年度	41,445,242	28,234,327	0.68
平成１６年度	39,309,134	28,374,377	0.72
平成１７年度	41,370,050	27,310,090	0.66
平成１８年度	43,118,723	25,957,573	0.60

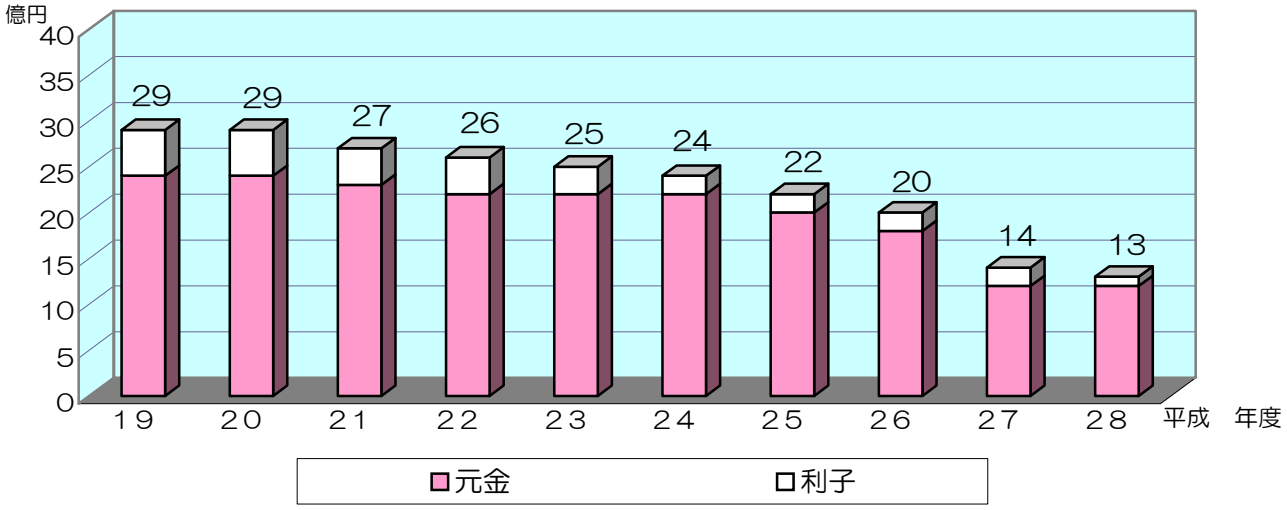
※収入（一般財源）は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額としています。

前ページの表を見ると、平成 18 年度の市債残高 260 億円は収入のうち一般財源 431 億円の 0.60 年分相当となるため、市債残高は低い水準にあるといえます。一方、キャッシュフローでみると、平成 18 年度の市債の償還額は元金が 23 億円、利子が 6 億円、合計で 29 億円でした。これは、一般財源 431 億円の 6.7%になります。

今後 10 年間の市債償還予定額は、下の図のとおりです。

平成 19 年度以降の償還額は 13～29 億円ですので、行政の簡素化・効率化を図りながら、財政的には十分返済していくことができる金額です。

市債年度別元利償還予定額
（新規の借入れはないものとして計算してあります）

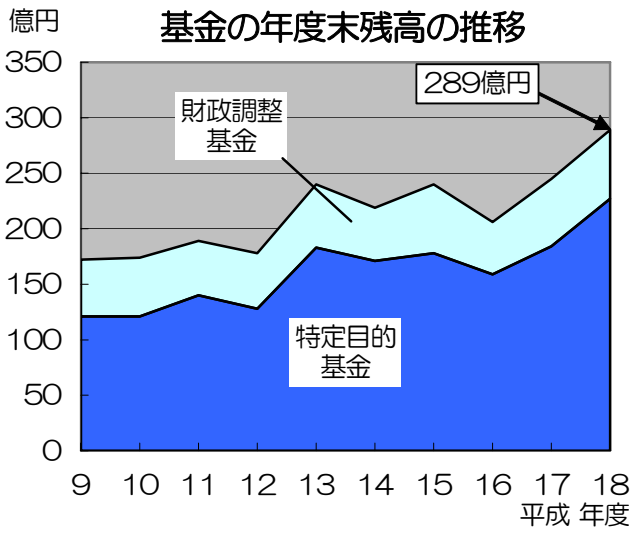


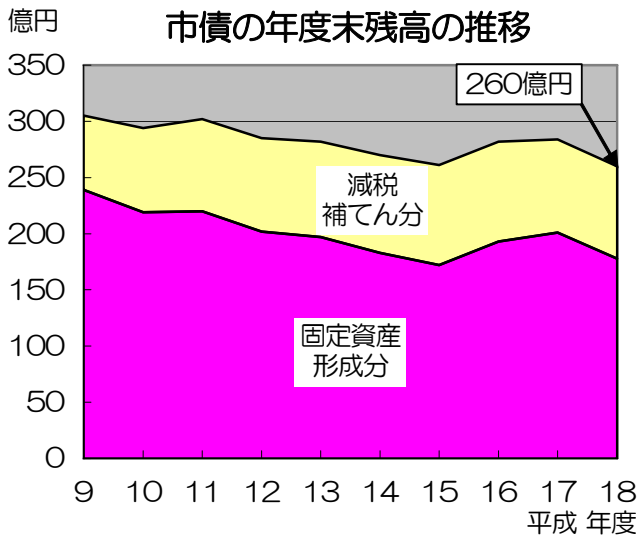
（8）基金と市債の状況

市の貯金である基金の平成 18 年度末の残高は、財政調整基金が 62 億円、公共施設整備基金、学校施設整備基金などの特定目的基金が 227 億円、合計で 289 億円となっています。一方、市の借金である市債の残高は、固定資産形成分が 178 億円、減税補てん分が 82 億円、合計 260 億円となっています。市債残高から基金残高を差し引いた純債務は、平成 17 年度の 28 億円から初めての黒字 29 億円に転じており、良好な財政状況にあるといえます。

純　債　務		市債残高		基金残高
△ ２９億円（黒字）	＝	２６０億円	－	２８９億円

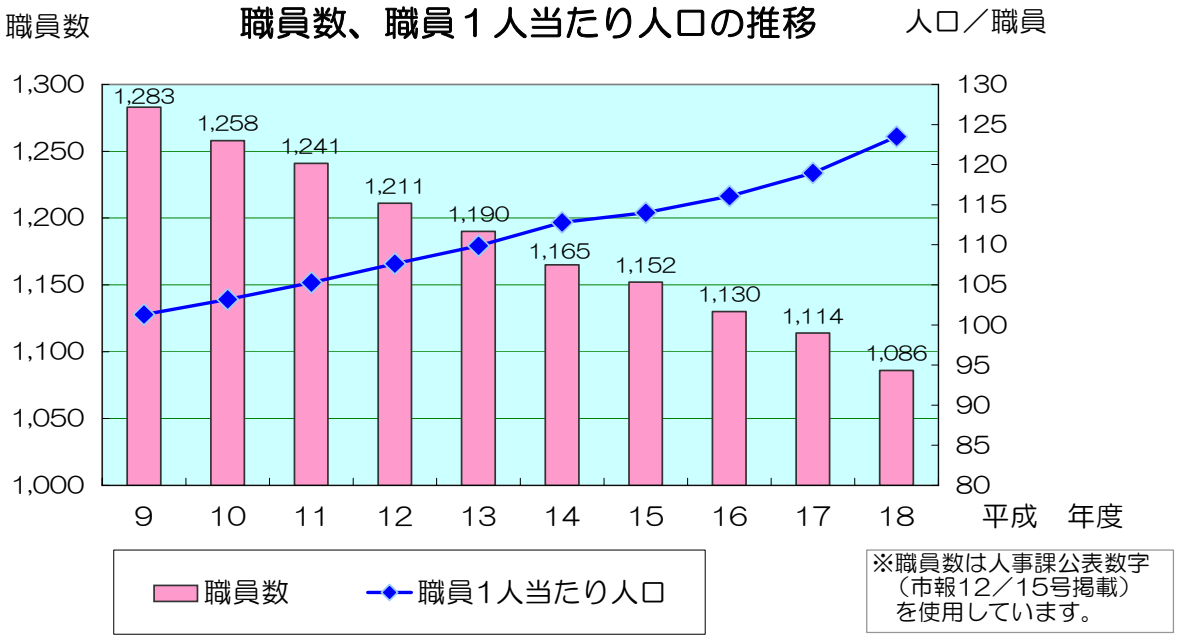
基金は、行政施策の実行のために積み立てているもので、その目的に応じて取り崩し、事業の財源になります。一方、市債は世代間の公平性という観点から将来の税収により償還すべきもので、原則として基金を直接的に取り崩して償還に充てることはありません。今後の市税収入の推移、市債償還額の推移などを見ながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産の形成及び市債の発行を行っていくことが重要です。



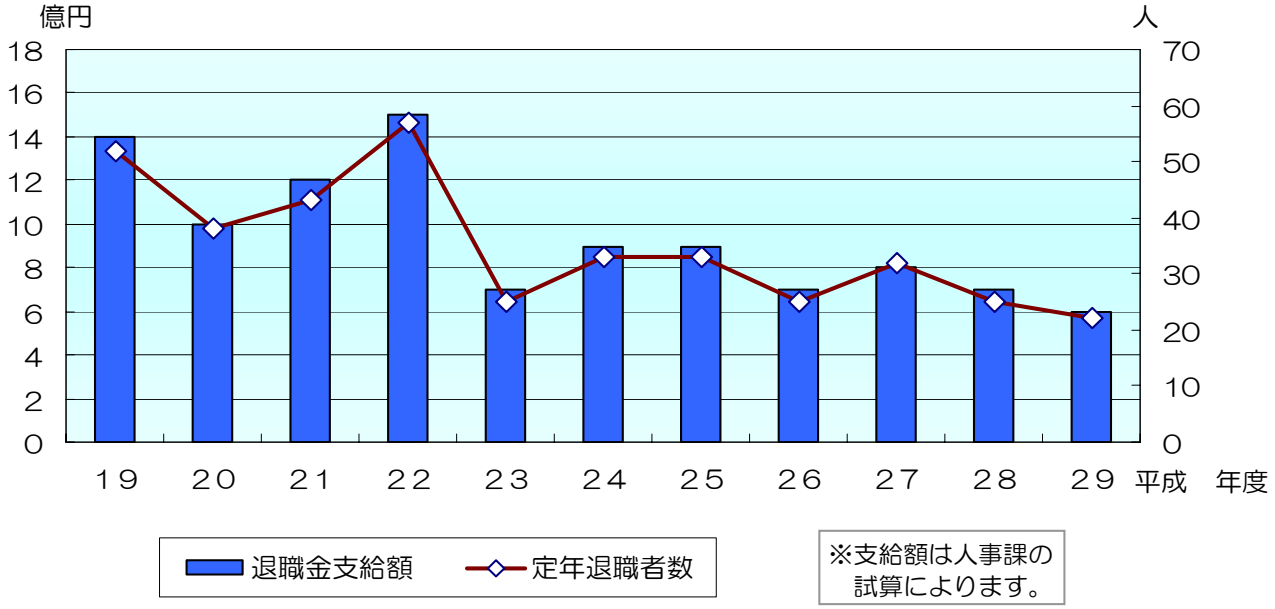


（9）退職金支給額について

市の職員数は過去 10 年間で、1,283 人から 1,086 人へと 197 人減少しています。この減少は、平成８年度からの３次にわたる職員定数適正化計画の着実な推進によるものです。また、武蔵野市行財政集中改革プランに基づき平成 22 年度までに職員数を 1,014 人にすることを目標としています。過去 10 年間の職員数と、職員１人当たり人口の推移は、下図のとおりです。



退職金支給予定額の推移



上のグラフを見ると、平成 19 年度から 22 年度にかけて、団塊世代の定年退職に伴い退職者数はピークを迎えます。現在の退職金制度が継続されることを前提とすると、この 4 年間で合計 51 億円程度の退職金の支払いが必要になると試算しています。一年度の平均的な退職金の支払額は 10 億円程度ですので、この 4 年間の負担増はおよそ 11 億円になります。

【資産の部】

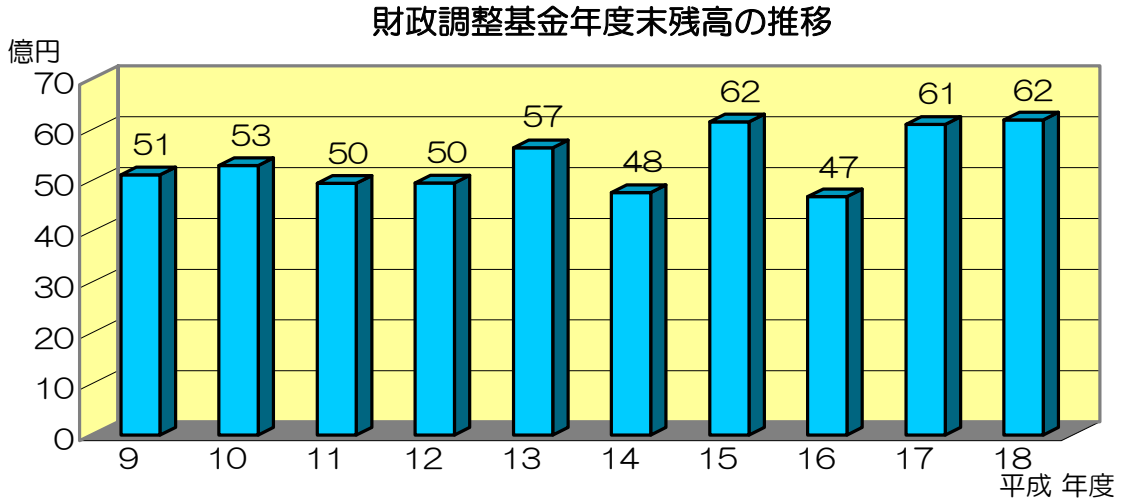
1　流動資産

（1）歳計現金

歳計現金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額であり、決算額は出納閉鎖時点のものです（形式収支という）。平成 18 年度は 28 億円で、前年度より 1 億円減額となりました。

（2）財政調整基金

財政調整基金とは、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものです。経済変動などによる財源不足や、緊急に実施することが必要となった事業などの財源に充てられます。平成 18 年度末の残高は 62 億円で、行政サービスに関する収入の約 12%となっています。



（3）市税等未収金

年度末における市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入の未収入金額です。平成 18 年度の市税等未収金は 18 億 3,000 万円で、前年度より 1 億 4,000 万円減少しており、これは市税の徴収率の向上や大口滞納分の整理が済んだことなどによるものです。

（4）貸倒引当金

市税等未収金の一部が回収不能になることに備え、引当金として計上しました。計算方法は以下のとおりです。

貸倒引当金＝年度末市税等未収金×不納欠損率

不納欠損率＝年度末不納欠損額／（年度末市税等未収金＋年度末不納欠損額）

平成 18 年度の貸倒引当金は 1 億 6,000 万円で、前年度に比べて 5,000 万円減少していま

す。これは市税等の徴収率の向上により未収金が減少し不納欠損率が改善したことによるものです。不納欠損額の大半を占める市税についての徴収率と不納欠損額は、下の表のとおりです。今後も、財源の確保のために、市税の徴収率向上にさらに努めていきます。

市税の徴収率と不納欠損額

年度	市税徴収率	市税不納欠損額（千円）
平成１４年度	93.5%	207,044
平成１５年度	94.0%	205,361
平成１６年度	94.1%	128,865
平成１７年度	94.7%	221,569
平成１８年度	95.4%	172,963

＊市税の滞納繰越分の会計年度を変更したのに伴い、平成14年度の滞納繰越分は10ヶ月分の歳入となりました。

２　固定資産

固定資産とは、土地、道路、橋りょう、建物、備品、車両など、通常１年を超えて長期に所有する資産です。平成 18 年度の増減明細は下の表のとおりです。

固定資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類	前期末取得価額	当期増加額	当期減少額	当期末取得価額	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
（1）土地	156,044	2,606	0	158,650	0	0	158,650
①道路・橋りょう	71,089	951	0	72,040	0	0	72,040
②行政財産	73,469	1,655	0	75,124	0	0	75,124
③普通財産	11,486	0	0	11,486	0	0	11,486
（2）建物・構築物	107,096	1,710	14	108,792	44,100	2,683	64,692
①道路・橋りょう	33,274	1,111	0	34,385	15,842	1,035	18,543
②行政財産	70,628	599	14	71,213	27,468	1,577	43,745
③普通財産	3,194	0	0	3,194	790	71	2,404
（3）備品・車両	1,781	64	46	1,799	1,250	98	549
①備品	1,070	1	28	1,043	853	52	190
②車両	711	63	18	756	397	46	359
（4）事業負担金	4,146	729	0	4,875	1,600	154	3,275
（5）建設仮勘定	583	1,604	46	2,141	0	0	2,141
固定資産計	269,650	6,713	106	276,257	46,950	2,935	229,307

（1）土地　及び　（2）建物・構築物

①道路・橋りょう

市民生活の基盤となるインフラ資産として、市が所有する道路・橋りょうなどです。平成 18 年度の主な増加は、道路用地の新規取得（10 億円）と、道路の新設改良（11 億円）のための資本的支出です。

②行政財産

市民サービスを行うために直接使用される市役所、学校、文化施設、体育施設、公園、福祉施設などです。平成 18 年度の土地の増加（17 億円）は、陸上競技場、緑地や自転車駐車場などの保有土地の増加によるものです。建物の増加（6 億円）は、小中学校・幼稚園の耐震補強工事（4 億円）や、内装改修等の小中学校のその他の施設改修工事（2 億円）などによる資本的支出です。

③普通財産

直接に行政目的のために使用されない、土地や建物です。具体的には、職員宿舎、諸用地、代替用地など、また、都立施設などに貸している市所有の土地も含まれます。平成 18 年度は、土地や建物の取得や売却などによる増減はなく、残高は当期償却分のみの減少となりました。

（3）備品・車両

市が所有する取得価額 100 万円以上の備品、車両です。備品の主なものは、防災機器、学校給食の厨房機器、公害測定機器、医療機器などです。また、車両の主なものは、ごみ収集車、給食運搬車などの市の業務で使用する自動車です。平成 18 年度は、経年劣化により市民文化会館のグランドピアノや車両 7 台を廃棄した一方で、ムーバス 2 台や災害対策用トラック 2 台などあわせて車両 10 台（1 億円）を購入しました。

（4）事業負担金

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や連続立体交差などの建設事業に対して、市が支出した金額の累計額です。平成 18 年度の増加（7 億円）は、東京都が事業主体となっている鉄道連続立体交差事業の武蔵野市分の負担金（6 億円）や都営緑町住宅建替えに伴い併設される障害者通所施設・子育て支援施設の建設費負担金（1 億円）です。

（5）建設仮勘定

平成 18 年度に経費を支出した建設事業のうち、施設の引渡しが未了または建設が複数年に渡るため公有財産台帳に登載されていないものを、建設仮勘定として計上しました。内容は、武蔵野市防災安全センター等西棟増築工事の平成 18 年度支出分（16 億円）です。また、19 年度以降の工事費（5 億円）を債務負担行為として計上しています。

３　投資その他

（1）出資金及び有価証券

出資金及び有価証券は、取得価額で評価しており、内訳は下の表のとおりです。これらのうち、連結の対象としたのは７つの財政援助出資団体です。（§５　連結財務諸表の説明と分析について　を参照）

出資金（出えん金）一覧

（単位：千円）

項目		金額
財政援助出資団体	（財）武蔵野市開発公社	10,000
	武蔵野市土地開発公社	5,000
	（財）武蔵野市福祉公社	415,995
	（財）武蔵野文化事業団	800,000
	（財）武蔵野健康開発事業団	400,000
	（財）武蔵野スポーツ振興事業団	500,000
	（福）武蔵野	5,000
その他の団体	（財）東京しごと財団	4,500
	（財）東京都農林水産振興財団	1,150
	（財）暴力団追放運動推進都民センター	5,586
	（財）東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000
	（社）東京労働者共同保証協会	3,000
	（有）武蔵野交流センター	2,000
合計		2,154,231

有価証券一覧

（単位：千円）

項目	金額
（株）吉祥寺ロンロン	19,500
（株）エフエムむさしの	10,000
武蔵野三鷹ケーブルテレビ（株）	10,000
大東京信用組合	50
（社）豊科開発公社	1,000
合計	40,550

なお、出資金及び有価証券の時価評価については、有価証券のうち金額の大きな株式会社の分について、平成 18 年度の決算書に基づいて時価評価を行いました。

時価評価の計算方法は以下のとおりです。

時価＝貸借対照表の純資産×武蔵野市の持ち株比率

有価証券の時価評価について（株式会社分）

（単位：千円）

会 社 名	純資産 A	武蔵野市の持ち株比率 B	評価額 C＝A×B	取得価額 D	評価損益 C－D
（株）吉祥寺ロンロン	7,015,889	15.00%	1,052,383	19,500	1,032,883
（株）エフエムむさしの	121,064	10.00%	12,106	10,000	2,106
武蔵野三鷹ケーブルテレビ（株）	1,257,150	0.33%	4,149	10,000	△ 5,851

（2）貸付金

貸付金は、福祉資金貸付金などで、市民が（財）武蔵野市福祉公社の有料サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けているものです。

（3）基金

基金は次ページのとおり 11 種類になります。これらはそれぞれ条例で定められており、各基金の積立て、取崩しは毎年度予算で定めて行っています。基金の運用については、「武蔵野市資金管理方針」に基づき、金融機関の経営状況の把握に努めるなど安全性を確保して、定期性預金や債券により行っています。

①公共施設整備基金は、都市計画施設・福祉施設など長期計画に定める市有施設の整備に必要な資金を積み立てるために設けています。平成 18 年度は、武蔵野市防災安全センター等西棟増築工事、クリーンセンター施設改修工事などに充当するため６億 1,000 万円を取り崩し、また今後の支出に備えて 21 億円を積み立てました。

②公園緑化基金は、公園用地の確保、緑の保護・育成、緑化推進事業に必要な資金を積み立てるために設置しています。平成 18 年度は公園の維持管理や仙川水辺環境整備事業などのために 8,000 万円を取り崩し、また今後の支出に備えて 10 億円を積み立てました。

③鉄道連続立体交差化整備基金は、ＪＲ中央線の三鷹ー立川駅間約 13 ㎞の区間を連続立体交差化し、踏切での交通渋滞の解消、鉄道・道路の安全性の向上を図り、地域の一体化を実現し、ひいては沿線のまちづくりに貢献するための基金です。平成 18 年度は工事の進捗にあわせ４億円を取り崩しました。

④学校施設整備基金は、学校施設の改築、改修などの施設整備に必要な資金を積み立てるために設置しています。平成 18 年度は小中学校の保全・修繕・耐震補強工事のために３億円を取り崩し、また今後の支出に備え 20 億円を積み立てました。

⑤吉祥寺まちづくり基金は、吉祥寺の都市計画道路などのハード事業や、ソフト事業の実施のために必要な資金を積み立てるために設けています。平成 18 年度はＦ＆Ｆビル耐震改修・外装リニューアル補助事業のために 2 億円を取り崩し、また今後の支出に備え 8 億円を積み立てました。

⑥武蔵境市民まちづくり基金は、武蔵境のまちづくり推進のために、武蔵境の駅舎改築に伴い、それに付随する施設及びその周辺整備に必要な資金として、市民からの寄付を積み立てるために設置しています。

基 金 明 細 表

（単位：千円）

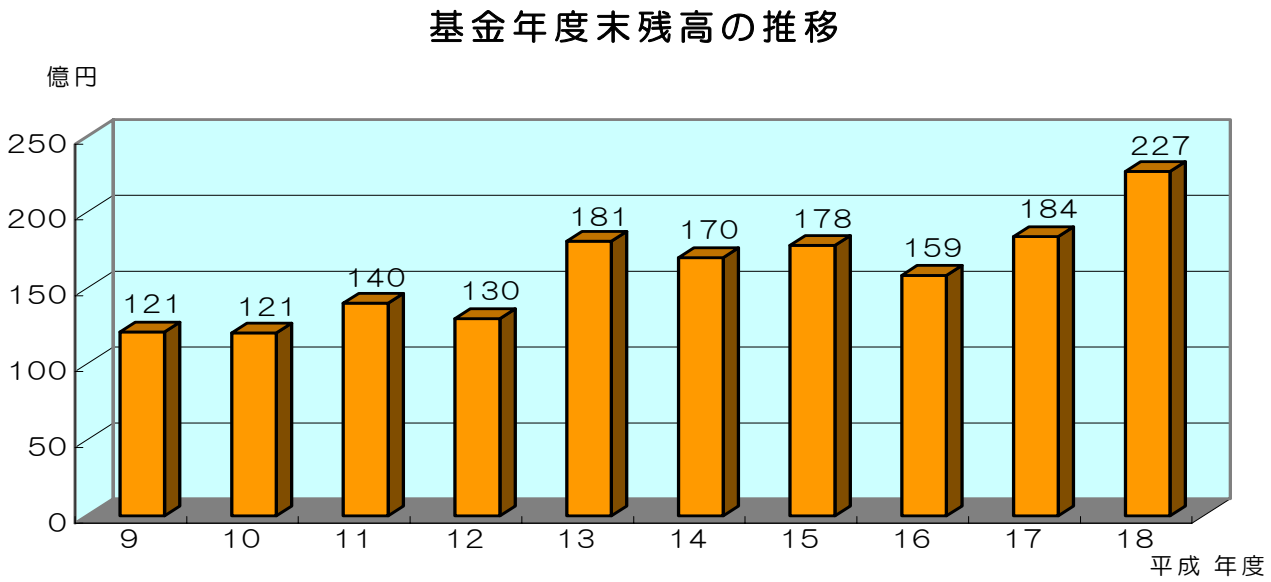
基金名	平成１７年度	平成１８年度	増　減
公共施設整備基金	6,858,749	8,351,864	1,493,115
学校施設整備基金	3,056,251	4,763,673	1,707,422
吉祥寺まちづくり基金	1,401,033	2,005,175	604,142
公園緑化基金	3,010,163	3,937,173	927,010
国際交流基金	257,036	201,703	△ 55,333
市民たすけ合い基金	438,463	432,234	△ 6,229
鉄道連続立体交差化整備基金	2,614,992	2,226,642	△ 388,350
青少年善行表彰基金	21,544	20,403	△ 1,141
高齢者住宅運営基金	523,799	524,393	594
武蔵境市民まちづくり基金	7,046	7,054	8
市民生活総合基金	223,000	223,000	0
合　　計	18,412,076	22,693,314	4,281,238

基金の運用状況

運用の種類	平成１８年度末残高	構成比（%）
普通預金及び定期預金	17,700,995　千円	78.0
債　券	4,992,319　千円	22.0
合　　計	22,693,314　千円	100.0

基金の年度末残高の推移については、下図のとおりです。

平成 13 年度は、新たに学校施設整備基金や吉祥寺まちづくり基金を創設したため大きく増加しています。また、平成 17 年度は、法人市民税の高額納税や農水省跡地利用施設の計画変更などにより、46 億円を超える積立てがあったため大きく増加しています。平成 18 年度は、武蔵野市防災安全センター等西棟増築工事、小中学校の保全・修繕・耐震補強工事事業、Ｆ＆Ｆビル耐震改修・外装リニューアル補助事業、鉄道連続立体交差事業などにより基金を 16 億 5,000 万円取り崩した一方で、個人市民税などの増収があり、このうち将来の支出に備えて59億4,000万円を積み立てたため、残高は 42 億 8,000 万円増となりました。



【負債の部】

1　流動負債

（1）市債翌年度償還予定額

翌年度（平成 19 年度）に償還する予定の市債の元金相当分です。

平成 18 年度は、固定資産形成分と減税補てん分が増加しています。これは、以前に借り入れた市債の据置期間が経過し元本の返済が始まったことによるものです。

①固定資産形成分

減税補てん分を除いた市債です。つまり、市債本来の役割である固定資産を形成することを目的に発行した市債の翌年度償還予定額です。

②減税補てん分

平成６年度以降の住民税特別減税などの実施に伴う市税の減収分を補てんするために発行することとなった市債です。

（2）市税等未払金

年度末時点で、納税者への還付が済んでいない市税などです。

2　固定負債

（1）市債（翌年度償還予定額を除く）

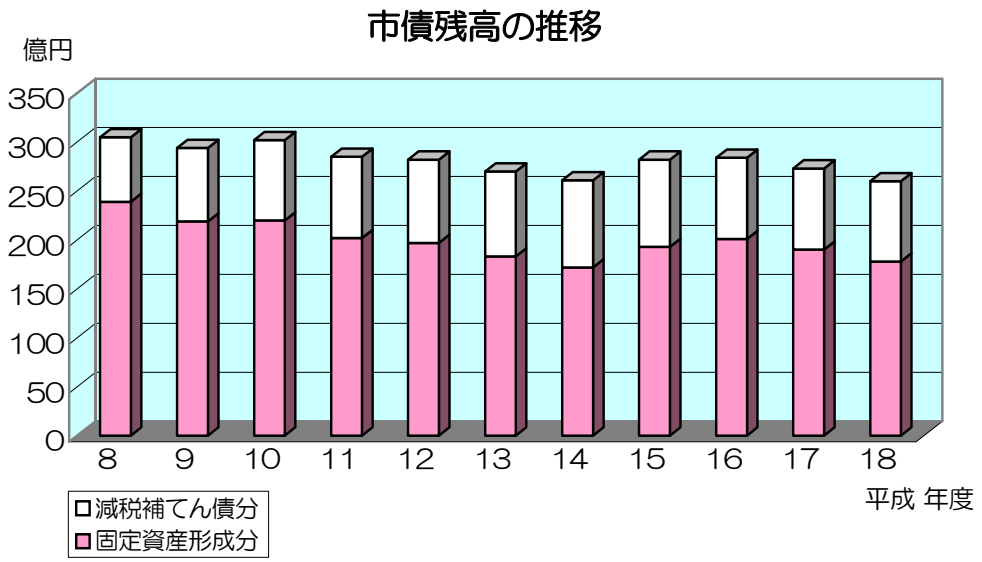
市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金相当分です。

この固定負債と流動負債に計上した市債の合計が平成 18 年度末時点での未償還残高であり、固定資産形成分と減税補てん分とを合わせて 260 億円となり、前年度に比べて 13 億円減少しました。

市債の年度末残高の推移については下の図のとおりです。固定資産形成分については、平成 11 年度以降は大きな施設建設もなく減少を続けていましたが、平成 15 年度は武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴う債務 18 億円の承継、クリーンセンター改修工事や大野田小学校校舎改築があり市債の発行額が増加しました。平成 18 年度は道路整備や公園用地の買収などのための市債 5 億円と減税補てん債の 5 億円を発行しました。

また、住民税特別減税などによる市税の減収分を補てんするため発行している減税補てん債については、平成 18 年度末残高は 82 億円となり、市債全体の 32%を占めています。

制度上は、減税補てん債などの償還額については地方交付税で補てんされることになっていますが、普通交付税の不交付団体である武蔵野市には国による財源の補てんは全くありません。厳しい財政運営を強いられていますが、事務事業の見直しなどにより業務の効率化に努め、負債が過大にならないようにバランスの取れた財政運営に努めていきます。



（単位：億円）

平成 年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
固定資産形成分	239	219	220	202	197	183	172	193	201	190	178
減税補てん債分	66	75	82	83	85	87	89	89	83	83	82
市債合計	305	294	302	285	282	270	261	282	284	273	260

（2）退職給与引当金

将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金です。退職給付会計の考え方をもとに、定年による退職金支給見込額のうち「現在までに発生していると認められる額」を現在価値に割り引いた金額を負債として計上しています。

退職給与引当金の計算にあたって、平成15年度までは平均給与月額を基礎にしていましたが、平成16年度より職員個人別に計算する方式に改めました。

計算方法について、「現在までに発生していると認められる額」を適切に算定するため、下記のとおり期間案分率を取り入れています。

平成18年度の退職給与引当金は134億円となり、前年度に比べ職員数15人が減少したことにより3億円減少しました。

【計算方法】

個人ごとの退職給与引当金＝将来の退職金額（定年）×期間案分率×複利現価率

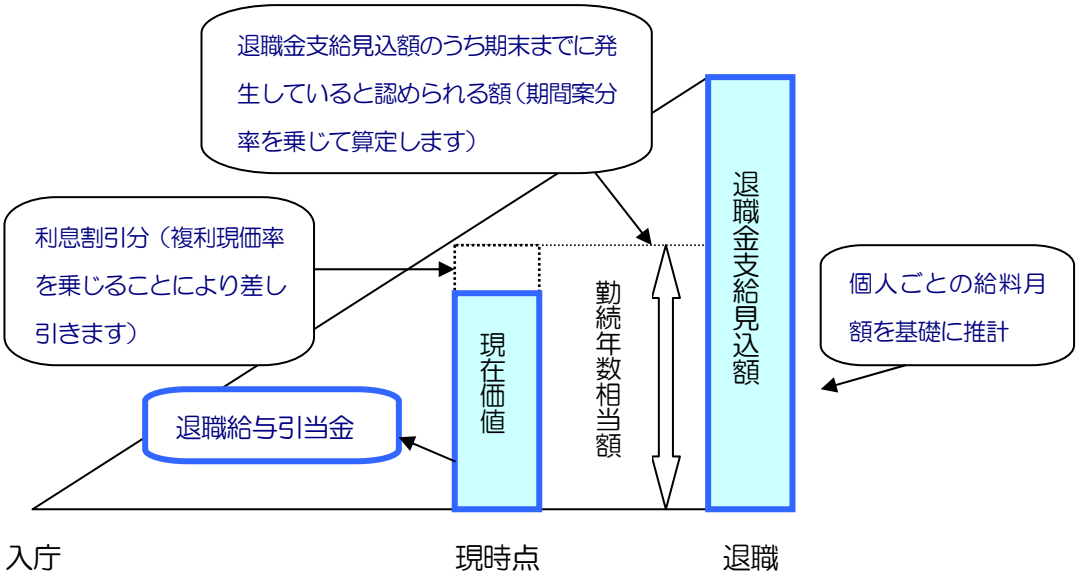
将来の退職金額…給料月額を基礎に、賃金上昇率を毎年2%と仮定して推計した将来の退職金支給額

期間案分率……現時点の勤続年数÷全勤務期間

複利現価率……残存勤務期間にわたって2%の割引率を用いて現在価値に割り戻す率

以上の計算を個人ごとに行い、積み上げた金額を退職給与引当金としました。

【退職給与引当金の算定イメージ】



【正味財産の部】

正味財産の増減は下記の表のとおりです。

（1）国・都支出金

固定資産の取得の際に、特定財源として充当された国庫支出金及び都支出金の累積額です。固定資産の減価償却に伴い、同様の方法で取り崩しています。

（2）分担金・負担金・寄附金

固定資産等の取得の際に、特定財源として充当された工事負担金などの累積額です。固定資産の減価償却に伴い、同様の方法で取り崩しています。

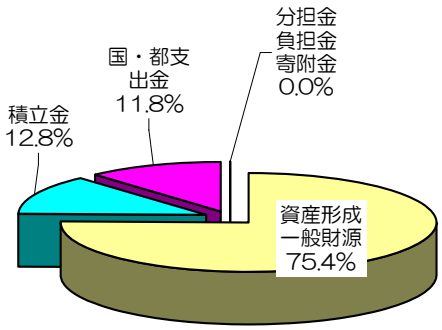
（3）積立金

財源の内訳として、流動資産に計上した財政調整基金及び投資その他に計上した基金の合計と同額を計上しました。

（4）資産形成一般財源

資産のうち市税などの一般財源で形成された部分です。武蔵野市の場合は普通交付税の不交付団体のため、主に市民税、固定資産税などの市税によるものです。下の図をみると、平成 18 年度の正味財産に占める資産形成一般財源の割合が約 75.4%、積立金 12.8%、国・都支出金 11.8%、分担金・負担金０%となっており、前年度と同様、一般財源の割合が高くなっていることがわかります。

正味財産の構成



正味財産増減表

（単位：千円）

	平成１７年度	平成１８年度
期首正味財産合計	210,044,402	216,325,088
国・都支出金		
期首残高	25,059,781	25,580,338
当期受入	820,263	1,443,823
当期償却	△ 299,706	△ 310,980
期末残高	25,580,338	26,713,181
分担金・負担金・寄附金		
期首残高	41,886	39,406
当期受入	0	0
当期償却	△ 2,480	△ 2,481
期末残高	39,406	36,925
資産形成一般財源・積立金		
期首残高	184,942,735	190,705,344
当期収支差額	5,508,799	8,347,878
財産収入等	23,047	66,212
資産移管等	230,763	△ 23,406
当期純増減	5,762,609	8,390,684
期末残高	190,705,344	199,096,028
期末正味財産合計	216,325,088	225,846,134

【注　記】

１　債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治体が建設工事をしたり土地を購入する場合、数年度にわたる債務を負担する契約を結ぶ等の将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。債務負担行為は、乱用すると将来の財政運営を悪化させる恐れがあり、この予定額を的確に把握する必要があります。また、債務負担行為には、工事請負契約や物件購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。内訳は次のとおりです。

債務負担行為の状況一覧

（単位：千円）

項　　目	平成１７年度	平成１８年度	増　減
（１）物件の購入等に係るもの	**10,557,820**	**11,383,737**	**825,917**
①防災安全センター等西棟増築工事事業	2,204,388	543,119	△ 1,661,269
②道路新設改良事業	39,144	56,700	17,556
③武蔵野市土地開発公社の公共用地先行取得事業	8,314,288	10,783,918	2,469,630
（２）債務保証または損失補償に係るもの	**11,446,290**	**13,753,890**	**2,307,600**
①金融機関、国及び(財)道路開発振興センターに対する債務保証 〔武蔵野市土地開発公社〕	9,378,400	11,205,000	1,826,600
②金融機関に対する損失補償〔（財）武蔵野市開発公社〕	2,067,890	2,548,890	481,000
③（財）武蔵野市開発公社が解散したときの負債	解散時の負債		
（３）その他	**8,639,218**	**6,461,295**	**△ 2,177,923**
①０１２３の管理運営	334,452	260,868	△ 73,584
②自然の村の管理運営	91,940	72,051	△ 19,889
③コミュニティセンターの管理運営	352,140	264,663	△ 87,477
④武蔵野市民文化会館の管理運営	1,544,708	1,165,299	△ 379,409
⑤武蔵野芸能劇場の管理運営	198,140	146,877	△ 51,263
⑥武蔵野公会堂の管理運営	265,440	194,709	△ 70,731
⑦スイングホールの管理運営	495,988	372,810	△ 123,178
⑧吉祥寺美術館の管理運営	506,584	318,258	△ 188,326
⑨松露庵の管理運営	29,024	21,747	△ 7,277
⑩武蔵野市立吉祥寺シアターの管理運営	393,072	283,728	△ 109,344
⑪老人介護支援センター事業の管理運営	355,944	237,630	△ 118,314
⑫デイサービスセンター事業の管理運営	246,728	123,360	△ 123,368
⑬高齢者総合センターの管理運営	360,944	385,194	24,250
⑭北町高齢者センターの管理運営	28,388	23,328	△ 5,060
⑮軽費老人ホームの管理運営	670,588	504,456	△ 166,132
⑯武蔵野商工会館市民会議室の管理運営	40,000	29,550	△ 10,450
⑰体育施設の管理運営	2,270,320	1,656,906	△ 613,414
⑱（福）武蔵野に対する償還金補助	454,818	399,861	△ 54,957

（1）物件の購入等に係るもの

物件の購入等に係るものには、複数年度にわたる工事や武蔵野市土地開発公社が先行取得した用地の買戻し費用が計上されています。武蔵野市防災安全センター等西棟増築工事については平成 18 年度にピークを迎えたことにより前年度に比べ 17 億円減少しましたが、土地開発公社の公共用地先行取得事業については、陸上競技場などの用地の買戻し（19 億円）があったものの、境山野緑地等の用地の先行取得（44 億円）があったため、前年度に比べ 25 億円増加しました。

（2）債務保証または損失補償に係るもの

武蔵野市が行っている債務保証または損失補償に係るものを計上していますが、将来的に必ず支出を予定しているものではなく、保証（補償）対象となる出資団体が事業を行うにあたり融資を受けた元金、利子及び損害金の支払いが不能となった場合に、市が負担する限度額を計上しています。平成 18 年度は、武蔵野市土地開発公社の金融機関、国及び㈶道路開発振興センターに対する債務保証の増加（18 億円）、（財）武蔵野市開発公社の金融機関に対する損失補償の増加（5 億円）により 23 億円増加しました。

（3）その他

その他には上記の区分に当てはまらない債務負担行為について計上しています。指定管理者制度の導入に伴い協定期間終了（平成 21 年度）までの管理運営委託費（①～⑰までの項目：平成 19 年度当初予算額×3 年分）を計上し、全体で 22 億円の減少となりました。

２　一時借入金

武蔵野市では一般会計予算の中で一時借入金の最高額を 30 億円と定めていますが、最近８年間は実績がありません。

３　職員の退職年金制度について

市の職員は、公的な退職年金制度として東京都市町村職員共済組合に加入しています。職員と市及び国はそれぞれ定められた掛け金を共済組合に払い込んでおり、職員は退職後には共済組合から年金を受け取ります。東京都市町村職員共済組合の年金事業の概要は以下のとおりです。この中に武蔵野市の職員も含まれています。（平成 19 年３月 31 日現在）

組合員総数	３０,２４８人（うち武蔵野市組合員数１,０８５人）
年金受給者数	１７,２３２人（うち武蔵野市受給者数　８１２人）
長期給付積立金	４,４９９億円

Ⅱ　行政コスト計算書

１　行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、行政サービス（行政が提供する資産形成以外のすべてのサービス）のコストを計算するためのものです。発生主義会計に基づき、事業費や職員人件費などの「現金支出」と、減価償却費、退職給与引当金繰入や貸倒引当金繰入などの「非現金支出」との合計額を、行政サービスのフル・コストとして計算します。行政コスト計算書により行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

平成 18 年度の行政サービスコスト 437 億円に対し、収入は 521 億円であり、その収支差額は 84 億円となりました。

収入では、平成 18 年度は税制改正（定率減税の縮減等）による個人市民税の増などにより市税全体では 16 億円の増収となり、全体として 10 億円の増加です。支出は、職員数の減少に伴い、人件費及び退職給与引当金が減少したことなどにより 19 億円減少し、その結果、収支差額は 29 億円の増加となりました。

収支差額 84 億円と、資産形成に関する収支差額 12 億円の合計額 96 億円が、当年度の正味財産の増加額となっています。

市民１人当たりで計算すると、人件費８万円、物件費９万円、扶助費５万円など、合わせて 33 万円のコストがかかりました。これに対して市税 29 万円、国・都支出金５万円、使用料・手数料１万円など合わせて 39 万円の収入がありました。

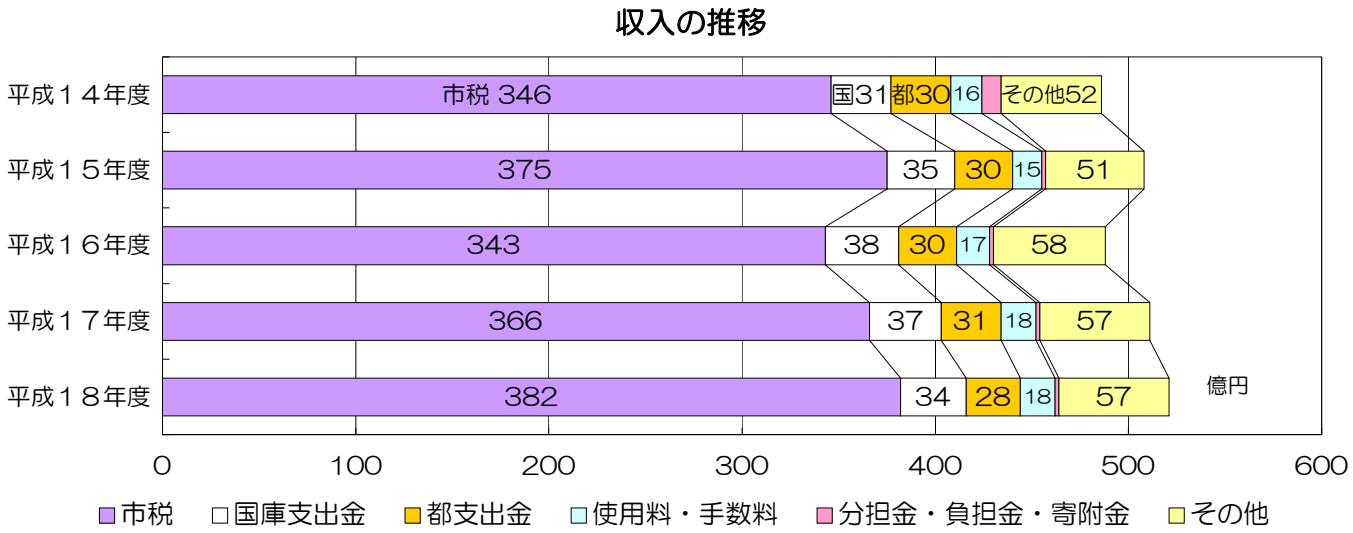
平成１８年度　武蔵野市行政コスト計算書（市民１人当たり）

平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日まで　（単位：千円）

項　目　名		金　額
【収入の部】	市税	285
	国・都支出金	46
	使用料・手数料	13
	分担金・負担金・寄附金	1
	その他	43
収入　合計		388
【支出の部】	人件費	82
	物件費	85
	扶助費	50
	補助費等	39
	公債費（利子分）	4
	減価償却費	22
	その他	44
支出　合計		326
当期収支差額		62

２　収入の部

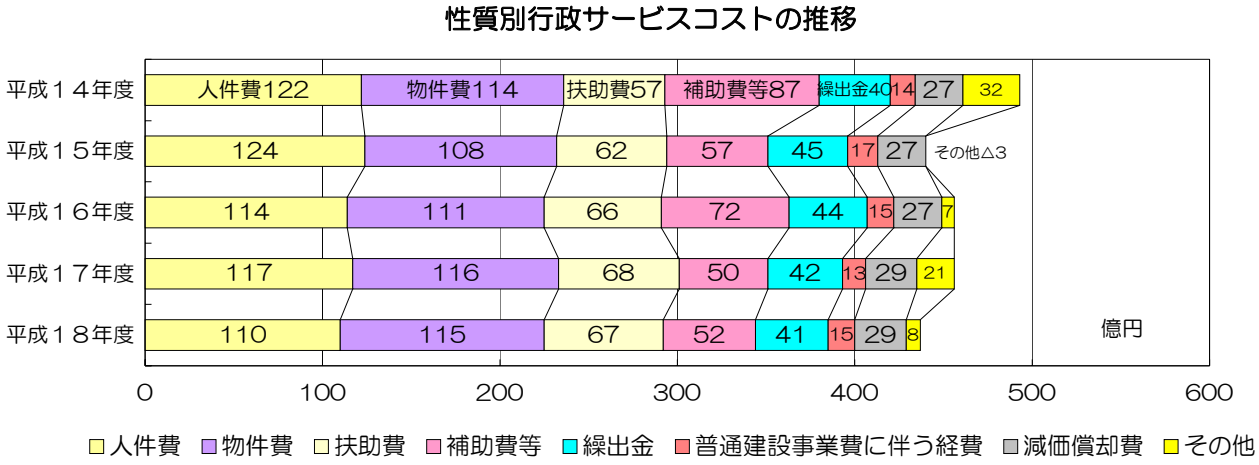
収入の部の年度別推移は、下図のとおりです。



平成 18 年度の市民税や固定資産税などの市税は、前年度より 16 億円増加して、382 億円（収入の 73.3%）となりました。これは税制改正（定率減税の縮減等）による個人市民税の増加（18 億円）などによるものです。税収については、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化に伴い、所得税から個人住民税への税源移譲が実施されたことにより、武蔵野市においては平成 19 年度以降毎年度７億 9,000 万円もの大幅な税収減が見込まれていることや、都市と地方との税収格差是正の動きもあることなどから、厳しい財政状況に推移していくことも予想されます。

３　支出の部

支出の部における性質別行政サービスコストの年度別推移は下の図のとおりです。



人件費、物件費、扶助費及び補助費等で支出の 79%を占めています。人件費が前年度と比べて７億円減少しているのは、職員数の減少により職員給が減少（4 億円）したことや退職者数の

減少により退職金が減少（2 億円）したことなどによるものです。退職金については、平成 19 年度からの 4 年間で団塊世代の定年退職に伴い退職者数はピークを迎えるため、今後大幅な増加が見込まれます。

物件費については、電子計算機借上料や家具転倒防止金具取付委託料などの減少により、1 億円減少しました。

扶助費については、乳幼児医療費助成事業や児童手当等支給事業で増加（1 億 5,000 万円）があったものの、居宅サービス利用促進助成事業（△1 億 1,000 万円）や障害者支援費・自立支援事業（△9,000 万円）、生活保護費（△5,000 万円）が減少したことなどにより、全体で 1 億円減少しました。

補助費等については、これまで普通建設事業費に伴う経費として支出していた土地開発公社への運営費補助金を平成 18 年度より補助費等として支出したことなどにより、2 億円増加しました。

繰出金については、下水道事業会計の増加（2 億円）があったものの、国民健康保険事業会計の減少（3 億円）などがあったため、1 億円減少しました。

支出のうち現金による支出を行政目的別に分類すると以下のようになります。

目的別現金支出の推移

（単位：千円）

項　　目	平成１７年度		平成１８年度		増　減
	金　額	構成比	金　額	構成比	
議　会　費	454,583	1.1%	463,499	1.1%	8,916
総　務　費	7,841,053	18.7%	7,425,915	18.1%	△ 415,138
民　生　費	16,331,541	39.0%	15,763,022	38.4%	△ 568,519
衛　生　費	4,916,011	11.8%	4,876,539	11.9%	△ 39,472
労　働　費	354,746	0.8%	297,123	0.7%	△ 57,623
農　業　費	40,283	0.1%	39,032	0.1%	△ 1,251
商　工　費	317,895	0.8%	301,749	0.7%	△ 16,146
土　木　費	2,948,743	7.1%	3,227,595	7.9%	278,852
消　防　費	1,940,875	4.6%	1,972,637	4.8%	31,762
教　育　費	4,729,897	11.3%	4,688,005	11.4%	△ 41,892
災害復旧費	89,802	0.2%	0	0.0%	△ 89,802
公債費（利子分）	585,439	1.4%	548,884	1.3%	△ 36,555
普通建設事業に伴う経費	1,280,052	3.1%	1,463,356	3.6%	183,304
現金による支出　合計	41,830,920	100.0%	41,067,356	100.0%	△ 763,564

総務費については、戸籍情報システム導入にかかる経費の増加（1 億円）などがあったものの、職員給や退職金の減少（4 億円）などにより、前年度に比べて 4 億円減少しました。

民生費については、税制改正に伴う保険税の増収等による国民健康保険事業会計繰出金の減少

（3 億円）や、介護保険事業の居宅サービス利用促進費の減少（1 億円）などにより 6 億円減少しました。

土木費については、下水道事業会計における建設費及び公債費への繰出金の増（2 億円）や、これまで普通建設事業費に伴う経費として支出していた土地開発公社の運営費補助金を土木費の補助費等へ変更したことによる増（1 億円）などにより 3 億円増加しました。

災害復旧費の 1 億円の減少は、平成 17 年度に発生した集中豪雨による保育園やコミュニティセンター、学校などの被害復旧費用によるものです。

現金支出をさらに目的別と性質別の両面から分類すると、下表のようになります。

平成１８年度 目的別性質別現金支出

（単位：千円）

性質別／目的別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	繰出金	災害復旧費	公債費（利子分）	普通建設事業に伴う経費	現金支出
議会費	406,391	41,647			15,461					463,499
総務費	3,892,325	3,108,356	85,453		339,781					7,425,915
民生費	2,667,686	1,757,774	30,128	6,650,240	1,436,317	3,220,877				15,763,022
衛生費	996,601	3,151,627	4,180		724,131					4,876,539
労働費	21,787	194,899			80,437					297,123
農業費	24,211	6,664	327		7,830					39,032
商工費	78,259	72,793	66		150,631					301,749
土木費	1,033,968	725,900	356,931		210,796	900,000				3,227,595
消防費	46,136	167,641	4,176		1,754,684					1,972,637
教育費	1,810,488	2,218,281	110,293	52,406	496,537					4,688,005
災害復旧費							0			0
公債費(利子分)								548,884		548,884
普通建設事業に伴う経費									1,463,356	1,463,356
現金支出	10,977,852	11,445,582	591,554	6,702,646	5,216,605	4,120,877	0	548,884	1,463,356	41,067,356

①人件費では、市役所の行政一般を受け持つ総務費が最も多く 39 億円となっています。これは退職金を総務費から支出していることが大きな理由です。2 番目に多いのは福祉を主に行う民生費の 27 億円で、市立保育園など福祉関連施設の従事職員数が多いことなどによります。

②物件費では、保健衛生やごみ処理などを行っている衛生費が最も多い 32 億円で、これは基本健康診査事業、ごみ収集業務やクリーンセンターの運転管理業務を委託していることなどによります。2 番目に多いのは総務費の 31 億円で、市庁舎や市民文化会館などの文化施設の維持管理委託や市庁舎の電子計算機の借上料などによります。3番目に多いのは教育費の22億円ですが、校舎等の維持管理や総合体育館などの市立体育施設の維持管理を委託しているためです。

③扶助費は、ほとんどが民生費で 67 億円です。これには生活保護措置費、高齢者や障害者への福祉手当の支給、障害者自立支援給付費、乳幼児医療費助成や児童手当等の支給などがあります。また、民間保育所の運営委託料も扶助費になります。

④補助費等は、消防費が最も多く 18 億円です。これは東京都への消防事務委託料などがあります。次に多いのが民生費の 14 億円で、福祉施設の運営費への補助金などによるものです。

⑤繰出金の中では、民生費の 32 億円は国民健康保険、老人保健（医療）、介護保険の各特別会計に対する繰出金で、土木費の９億円は下水道事業会計に対する繰出金です。

Ⅲ　キャッシュ･フロー計算書

１　キャッシュ･フロー計算書からわかること

キャッシュ･フロー計算書は、行政活動を資金の流れから見るための情報で、「サービス、資産形成、財務」の３つの活動区分に分けて説明するものです。平成 18 年度のキャッシュ･フロー計算書から次のようなことがわかります。

①「行政サービス」（福祉、教育など様々な公的なサービスの提供）では、支出は 411 億円（行政コスト計算書の現金支出コストと等しい）でした。それに対し、市税などの収入が 519 億円ありました。その収支差額 108 億円のうち 23 億円が市債償還の財源となり、25 億円が資産形成に、60 億円が基金積立てに充てられています。

②「資産形成」（道路、学校などの資産形成）では、67 億円を支出しましたが、その直接的な財源は国庫支出金や都支出金などの収入 15 億円ですので、差引 52 億円の資金不足となっています。そのため、市債発行９億円、「行政サービス」の収支差額から 25 億円、基金からの繰入金 17 億円が充てられています。

③「財務活動」（市債の発行・償還や基金の積立て・取崩しによる資金の運用・調達）では、市債の発行９億円と基金からの繰入金 17 億円などで、収入は 27 億円ありました。一方、市債の元金償還 23 億円と基金への積立金 60 億円などのため、支出は 84 億円となりました。収支差額の△57 億円には「行政サービス」の収支差額が充てられています。

④行政サービスの収支差額 108 億円、資産形成の収支差額△52 億円、財務活動の収支差額△57 億円の合計が当期の収支差額となりますが、平成 18 年度は△6,100 万円でした。前期の繰越金に当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は 28 億円となりました。

２　キャッシュ・フローの年度別推移について

【平成１６年度】

行政サービスに関する収支差額では、法人市民税の減収により市税収入が大幅に減少し、人件費が減少したものの、物件費、扶助費、補助費が増加したため、52 億円に減少しました。資産形成に関する収支差額では、大野田小学校校舎改築事業、吉祥寺シアター建設事業等により支出が増加し、△78 億円と大きく資金不足になりました。財務活動に関する収支差額では、市債発行額は前年度と同程度でしたが、基金を取り崩して財源不足を調整したため全体としては 36 億円となりました。その結果、収支差額合計は 10 億円となり歳計現金として 29 億円

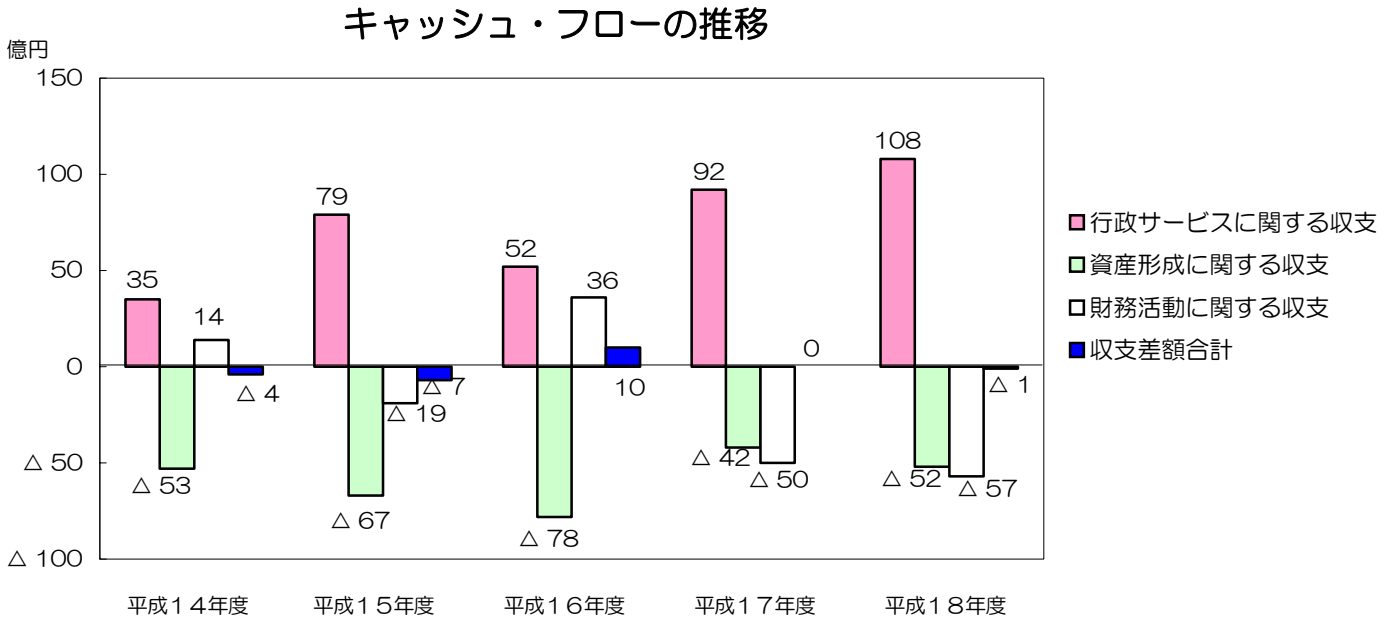
を翌年度に繰り越しました。

【平成１７年度】

行政サービスに関する収支差額では、法人市民税の増や税制改正に伴い個人市民税の市税収入が増加し、また 16 年度にあった法人市民税の還付金がなくなり補助費等が大幅に減少したため、92 億円に増加しました。資産形成に関する収支差額では、大野田小学校校舎改築事業や吉祥寺シアター建設事業等の完了により普通建設事業費が減少した結果△42 億円となり、16 年度に比べ資金の不足額が 36 億円減少しました。財務活動に関する収支差額では、市債発行額は 11 億円で 16 年度より 17 億円の減、また基金から 21 億円を取り崩したものの、61 億円を積み立てたため全体としては△50 億円となりました。その結果、収支差額合計は 2,500 万円となり歳計現金として 29 億円を翌年度に繰り越しました。

【平成１８年度】

行政サービスに関する収支差額では、税制改正（定率減税の縮減等）などにより個人市民税等の市税収入が大幅に増加し、また職員給や退職金等の人件費の減少があったことなどにより、108 億円に増加しました。資産形成に関する収支差額では、防災安全センター等西棟増築工事が平成 18 年度にピークを迎えたことや陸上競技場や市道 308 号線等の用地の購入費が増加したことなどにより△52 億円となり、前年度に比べ資金の不足額が 10 億円増加しました。財務活動に関する収支差額では、市債発行額は 9 億円で前年度より 2 億円の減、また基金から 17 億円を取り崩したものの 60 億円を積み立てたため、全体としては△57 億円となりました。その結果、収支差額合計は△6,100 万円となり歳計現金として 28 億円を翌年度に繰り越しました。



§４　連結会計　武蔵野市の連結財務諸表について
（一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体）

Ⅰ　連結貸借対照表

平成１８年度　連結会計　武蔵野市連結貸借対照表

平成１９年３月３１日現在

（単位：千円）

借　方	金　額	構成比	貸　方	金　額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
１ 流動資産			１ 流動負債		
（1）現金預金	8,301,960	2.6%	（1）短期借入金	3,045,413	0.9%
（2）基金	6,204,895	1.9%	（2）未払金等	1,565,640	0.5%
（3）未収金等	3,717,563	1.1%	流動負債合計	4,611,053	1.4%
（4）貸倒引当金	△ 283,770	-0.1%			
流動資産合計	17,940,648	5.4%	２ 固定負債		
			（1）長期借入金	46,561,667	14.1%
２-１ 有形固定資産			（2）退職給与引当金	13,908,539	4.2%
（1）土地	174,915,477	53.0%	（3）その他	4,178,395	1.3%
（2）建物・構築物等	94,017,689	28.5%	固定負債合計	64,648,601	19.6%
（3）その他	11,991,871	3.6%	負債合計	69,259,654	21.0%
２-２ 無形固定資産	3,205,639	1.0%	【正味財産の部】		
固定資産合計	284,130,676	86.1%			
			（1）国・都支出金	31,986,879	9.7%
３ 投資その他			（2）分担金・負担金	3,197,800	1.0%
（1）出資金及び有価証券	99,604	0.0%	（3）積立金	31,292,627	9.5%
（2）貸付金	433,761	0.1%	（4）基本財産・資本金	4,510,773	1.3%
（3）基金	24,385,812	7.4%	（5）資産形成一般財源	189,984,800	57.5%
（4）基本財産	2,240,715	0.7%	正味財産合計	260,972,879	79.0%
（5）その他	1,001,319	0.3%			
投資その他合計	28,161,211	8.5%			
資産合計	330,232,533	100.0%	負債・正味財産合計	330,232,533	100.0%

連結会計　武蔵野市比較連結貸借対照表（１７年度・１８年度）

（一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体）

（単位：千円）

借　方	平成１７年度	平成１８年度	増　減
【資産の部】			
１ 流動資産			
（1）現金預金	9,765,866	8,301,960	△ 1,463,906
（2）基金	6,110,997	6,204,895	93,898
（3）未収金等	3,784,711	3,717,563	△ 67,148
（4）貸倒引当金	△ 329,461	△ 283,770	45,691
流動資産合計	19,332,113	17,940,648	△ 1,391,465
２-１ 有形固定資産			
（1）土地	169,839,748	174,915,477	5,075,729
（2）建物・構築物等	92,389,949	94,017,689	1,627,740
（3）その他	11,455,216	11,991,871	536,655
２-２ 無形固定資産	3,161,280	3,205,639	44,359
固定資産合計	276,846,193	284,130,676	7,284,483
３ 投資その他			
（1）出資金及び有価証券	94,604	99,604	5,000
（2）貸付金	459,111	433,761	△ 25,350
（3）基金	20,763,628	24,385,812	3,622,184
（4）基本財産	2,240,715	2,240,715	0
（5）その他	893,998	1,001,319	107,321
投資その他合計	24,452,056	28,161,211	3,709,155
資産合計	320,630,362	330,232,533	9,602,171

貸　方	平成１７年度	平成１８年度	増　減
【負債の部】			
１ 流動負債			
（1）短期借入金	2,963,747	3,045,413	81,666
（2）未払金等	2,324,245	1,565,640	△ 758,605
流動負債合計	5,287,992	4,611,053	△ 676,939
２ 固定負債			
（1）長期借入金	45,688,466	46,561,667	873,201
（2）退職給与引当金	14,159,429	13,908,539	△ 250,890
（3）その他	4,296,825	4,178,395	△ 118,430
固定負債合計	64,144,720	64,648,601	503,881
負債合計	69,432,714	69,259,654	△ 173,060
【正味財産の部】			
（1）国・都支出金	30,902,735	31,986,879	1,084,144
（2）分担金・負担金	3,199,417	3,197,800	△ 1,617
（3）積立金	26,889,170	31,292,627	4,403,457
（4）基本財産・資本金	4,139,594	4,510,773	371,179
（5）資産形成一般財源	186,066,732	189,984,800	3,918,068
正味財産合計	251,197,649	260,972,879	9,775,230
負債・正味財産合計	320,630,362	330,232,533	9,602,171

Ⅱ　連結行政コスト計算書・連結正味財産増減表

平成１８年度　連結会計　武蔵野市連結行政コスト計算書

平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日まで

（単位：千円）

項　目　名		金　額	構成比
【収入の部】	市税	38,171,036	45.5%
	国・都支出金	14,752,130	17.6%
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,876,098	8.2%
	保険料・支払基金交付金	13,229,364	15.8%
	事業収入	2,873,857	3.4%
	その他	7,996,565	9.5%
収入　合計		83,899,050	100.0%
【支出の部】	人件費	14,517,838	17.3%
	物件費	13,457,922	16.0%
	公債費（利子分）	917,531	1.1%
	保険給付費・医療給付費	22,784,147	27.2%
	減価償却費	4,673,630	5.6%
	退職給与引当金繰入額	△ 201,905	-0.2%
	その他	19,407,027	23.1%
支出　合計		75,556,190	90.1%
当期収支差額		8,342,860	9.9%

平成１８年度　連結会計　武蔵野市連結正味財産増減表

平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日まで

（単位：千円）

項目名	金額
期首正味財産残高	251,197,649
当期正味財産増加額	9,775,230
当期収支差額	8,342,860
資産形成に関する収支	1,432,370
期末正味財産残高	260,972,879

連結会計　武蔵野市比較連結行政コスト計算書（１７年度・１８年度）

（単位：千円）

項　目　名		平成１７年度	平成１８年度	増減
【収入の部】	市税	36,632,130	38,171,036	1,538,906
	国・都支出金	15,372,105	14,752,130	△ 619,975
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,682,556	6,876,098	193,542
	保険料・支払基金交付金	13,104,791	13,229,364	124,573
	事業収入	2,555,525	2,873,857	318,332
	その他	8,103,232	7,996,565	△ 106,667
収入　合計		82,450,339	83,899,050	1,448,711
【支出の部】	人件費	15,085,245	14,517,838	△ 567,407
	物件費	13,494,165	13,457,922	△ 36,243
	公債費（利子分）	909,546	917,531	7,985
	保険給付費・医療給付費	22,940,835	22,784,147	△ 156,688
	減価償却費	4,674,940	4,673,630	△ 1,310
	退職給与引当金繰入額	858,352	△ 201,905	△ 1,060,257
	その他	18,575,926	19,407,027	831,101
支出　合計		76,539,009	75,556,190	△ 982,819
当期収支差額		5,911,329	8,342,860	2,431,531

連結会計　武蔵野市比較連結正味財産増減表（１７年度・１８年度）

（単位：千円）

項目名	平成１７年度	平成１８年度	増減
期首正味財産残高	244,277,093	251,197,649	6,920,556
当期正味財産増加額	6,920,555	9,775,230	2,854,675
当期収支差額	5,911,329	8,342,860	2,431,531
資産形成に関する収支	1,009,226	1,432,370	423,144
期末正味財産残高	251,197,649	260,972,879	9,775,231

Ⅲ　連結キャッシュ･フロー計算書

平成１８年度　連結会計　武蔵野市キャッシュ･フロー計算書

平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日まで

（単位：千円）

項　目　名		金　額
【行政サービスに関する収支】	市税	38,171,036
	国・都支出金	14,752,130
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,876,098
	保険料・支払基金交付金	13,229,364
	事業収入	2,878,866
	その他	7,484,261
	収入　計	83,391,756
	人件費	14,529,308
	物件費	13,457,922
	公債費（利子分）	917,531
	保険給付費・医療給付費	22,784,147
	その他	23,883,416
	支出　計	75,572,324
	行政サービスに関する収支差額	7,819,432
【資産形成に関する収支】	国・都支出金	1,558,723
	その他	704,627
	収入　計	2,263,350
	普通建設事業費等	8,607,432
	支出　計	8,607,432
	資産形成に関する収支差額	△ 6,344,082
【財務活動に関する収支】	借入金	4,312,100
	基金からの繰入金	2,394,939
	その他	252,088
	収入　計	6,959,127
	元金償還額	3,382,813
	積立金	6,119,684
	その他	342,794
	支出　計	9,845,291
	財務活動に関する収支差額	△ 2,886,164
収支差額合計		△ 1,410,814
前年度繰越金		9,780,741
当年度歳計現金（形式収支）		8,369,927

連結会計　武蔵野市比較連結キャッシュ･フロー計算書（１７年度・１８年度）

（単位：千円）

項　目　名	平成１７年度	平成１８年度	増減
【行政サービスに関する収支】			
市税	36,632,130	38,171,036	1,538,906
国・都支出金	15,372,105	14,752,130	△ 619,975
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,682,556	6,876,098	193,542
保険料・支払基金交付金	13,104,791	13,229,364	124,573
事業収入	2,968,246	2,878,866	△ 89,380
その他	6,845,733	7,484,261	638,528
収入　計	81,605,561	83,391,756	1,786,195
人件費	15,093,888	14,529,308	△ 564,580
物件費	13,482,710	13,457,922	△ 24,788
公債費（利子分）	909,546	917,531	7,985
保険給付費・医療給付費	22,940,835	22,784,147	△ 156,688
その他	18,952,389	23,883,416	4,931,027
支出　計	71,379,368	75,572,324	4,192,956
行政サービスに関する収支差額	10,226,193	7,819,432	△ 2,406,761
【資産形成に関する収支】			
国・都支出金	1,033,263	1,558,723	525,460
その他	573,786	704,627	130,841
収入　計	1,607,049	2,263,350	656,301
普通建設事業費等	6,774,672	8,607,432	1,832,760
支出　計	6,774,672	8,607,432	1,832,760
資産形成に関する収支差額	△ 5,167,623	△ 6,344,082	△ 1,176,459
【財務活動に関する収支】			
借入金	4,211,358	4,312,100	100,742
基金からの繰入金	3,077,849	2,394,939	△ 682,910
その他	202,226	252,088	49,862
収入　計	7,491,433	6,959,127	△ 532,306
元金償還額	4,572,781	3,382,813	△ 1,189,968
積立金	6,167,632	6,119,684	△ 47,948
その他	256,004	342,794	86,790
支出　計	10,996,417	9,845,291	△ 1,151,126
財務活動に関する収支差額	△ 3,504,984	△ 2,886,164	618,820
収支差額合計	1,553,586	△ 1,410,814	△ 2,964,400
前年度繰越金	8,227,155	9,780,741	1,553,586
当年度歳計現金（形式収支）	9,780,741	8,369,927	△ 1,410,814

§５　連結財務諸表の説明と分析について

１　連結財務諸表の作成について

一般会計、特別会計、公営企業会計及び市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを連結の対象とした連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結正味財産増減表、連結キャッシュ･フロー計算書の四表を作成しています。財政援助出資団体までを連結の対象にした連結行政コスト計算書、連結正味財産増減表、連結キャッシュ･フロー計算書は平成 14 年度から作成しています。

２　連結財務諸表の会計方針

（1）連結の範囲

一般会計、特別会計（下水道事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健（医療）会計、介護保険事業会計）、公営企業会計（水道事業会計）及び財政援助出資団体（11 団体）を連結の対象としました。連結の対象とした各財政援助出資団体の主な業務は次のとおりです。

区分	団　体　名	業　務　内　容
出資団体	（財）武蔵野市開発公社	武蔵野市における都市開発事業の円滑な推進
	武蔵野市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理
	（財）武蔵野市福祉公社	在宅高齢者に対する健康づくりの情報と福祉サービスの提供
	（財）武蔵野文化事業団	市民が行う芸術文化の創造活動の援助
	（財）武蔵野健康開発事業団	保健医療情報の提供及び各種検診事業、調査研究の実施
	（財）武蔵野スポーツ振興事業団	生涯体育視点からのスポーツ振興事業の実施
援助団体	（社）武蔵野市シルバー人材センター	高齢者への就業機会の提供
	（福）武蔵野市民社会福祉協議会	社会福祉事業に関する調査・企画・宣伝
	武蔵野市国際交流協会	市民レベルの国際交流事業の促進
	武蔵野市子ども協会	地域住民による青少年の育成活動の促進
	（福）武蔵野	地域における必要な福祉サービスの総合的な提供

（2）連結の会計方針

①決算日の取扱い

一般会計と特別会計は、出納整理期間（４月１日～５月 31 日）を考慮して決算を行っています。公営企業と財政援助出資団体は、３月 31 日現在で決算を行っています。

②内部取引の相殺

公営企業と財政援助出資団体では、出納整理期間中の市との取引について、市に対する未収金・未払金として計上していますが、これらは現金決済されたものとして決算修正をしています。

一般会計と特別会計、あるいは特別会計同士の繰出金及び繰入金は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

市から財政援助出資団体への補助金、事業委託料等としての支出は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

③出資金と基本財産の相殺

市からの出資金と財政援助出資団体の基本財産等とを相殺しています。

④個別財務諸表の作成

４ つの特別会計についてはそれぞれの決算統計に基づいて、行政コスト計算書及びキャッシュ･フロー計算書を作成しました。

公営企業会計については、決算書などからキャッシュ･フロー計算書を作成しました。水道事業会計の借入資本金は企業会計上の借入金ですので、正味財産から負債へ振り替えました。武蔵野市土地開発公社の事業用土地は、公社の決算書では流動資産として計上されていますが、ここでは固定資産として計上しています。

財政援助出資団体については、事業活動収支計算書、正味財産増減表などから行政コスト計算書を、収支決算書、資金収支計算書などからキャッシュ･フロー計算書を作成しました。

なお、一般会計、公営企業会計、財政援助出資団体が適用している会計にはこの他にいくつかの会計基準の相違がありますが、それらの修正については、今後の検討課題にしたいと考えます。

３　連結貸借対照表からわかること

武蔵野市全体	
資産 3,302億円	負債 692億円
	正味財産 2,610億円

市民１人当たりで見ると

市民１人当たり	
資産 246万円	負債 52万円
	正味財産 194万円

平成 18 年度末の連結資産は 3,302 億円（前年度比 96 億円増加）、連結負債は 692 億円（前年度比 2 億円減少）、連結正味財産は 2,610 億円（前年度比 98 億円増加）となりま

した。

市民 1 人当たりで見ると、資産は 246 万円、負債は 52 万円、正味財産は 194 万円です。

連結の対象となった特別会計、公営企業、財政援助出資団体は、全体として良好な財務状況といえます。これらは、公的サービスのすべてを直接行政が提供するのではなく、別個の経営団体として民間の経営手法を取り入れ、効率的なサービス提供をすることにその役割があり、団体の組織や職員定数、財政運営状況は市が定期的にチェックしています。

平成 17 年度と平成 18 年度の貸借対照表を比較した、主な特徴は次のとおりです。

（1） 資産について

資産合計は 3,302 億円（前年度比 96 億円増加）となりました。増加としては、一般会計で、陸上競技場用地などの取得による固定資産の増加（37 億円）、特定目的基金の増加による投資その他の増加（42 億円）、武蔵野市土地開発公社での公園用地等の土地購入による固定資産の増加（25 億円）などが金額の大きいものです。なお、武蔵野市土地開発公社の土地には、国の事業である東京外かく環状道路事業のための用地 3 億 8,000 万円を含んでいます。

資産の主な内訳としては、現金預金 83 億円、基金 62 億円などの流動資産が 179 億円、土地 1,749 億円、建物・構築物等 940 億円などの固定資産が 2841 億円、投資その他が 282 億円です。

（2）負債について

借入金残高は 496 億円（前年度比 9 億円増加）となりました。増加要因は、武蔵野市土地開発公社の長期借入金の 18 億円増加などがあります。減少要因は、一般会計で市債の発行が減少したため、長期借入金が 14 億円減少したことがあります。なお、武蔵野市土地開発公社の借入金残高には、国の事業である東京外かく環状道路事業に係る用地取得等のための借入金 3 億 9,000 万円を含んでいます。これは、事業完成後に全額を国から補てんされることになっています。

流動負債の未払金等は、（財）武蔵野市開発公社で平成 17 年度にあった、耐震改修・外装リニューアル工事費の未払金がなくなったことなどにより、8 億円減少しています。

これらにより負債合計は 2 億円減少して 692 億円となりました。

負債の主な内訳としては、短期借入金及び長期借入金が 496 億円、退職給与引当金が 139 億円などです。

（3）正味財産について

正味財産合計は 2,610 億円（前年度比 98 億円増加）で、そのうちの一般会計での増加が 96 億円となりました。

正味財産比率（正味財産合計／資産合計）は、79.0%となり、一般会計と同様に高い水準を維持しており、良好な財務状況にあるといえます。現在の正味財産を将来に渡って維持できるような責任ある財政運営をしていくことが重要であると考えます。

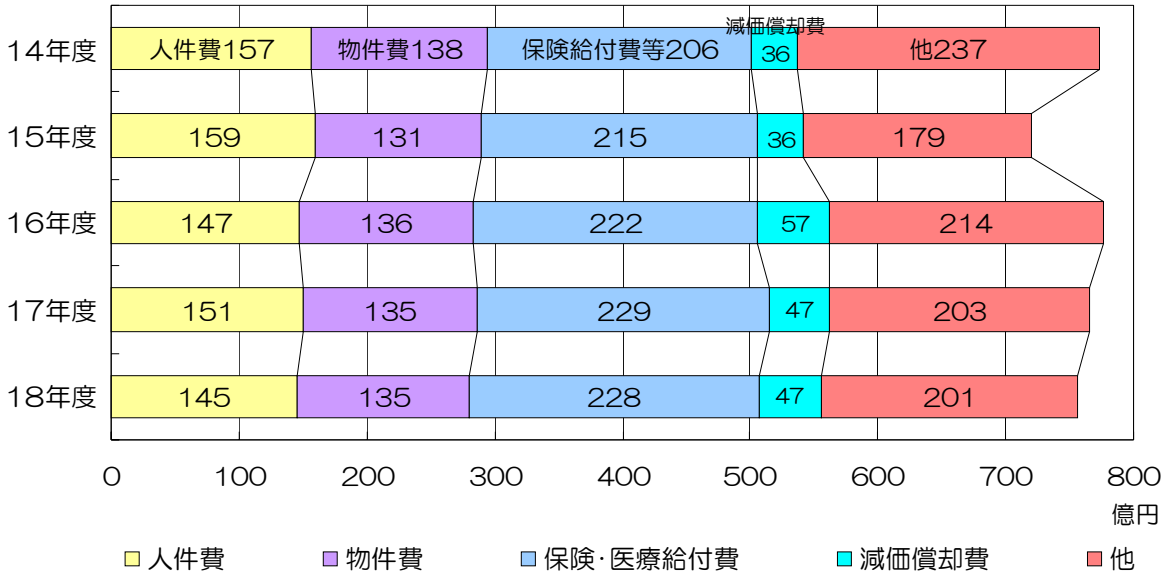
正味財産の主な内訳としては、国・都支出金 320 億円、積立金 313 億円、資産形成一般財源 1,900 億円などです。

4　連結行政コスト計算書からわかること

武蔵野市の一般会計と特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体とを合わせた全体の行政サービスコスト 756 億円に対し、収入は 839 億円となり、収支差額は 83 億円となりました。平成 17 年度と比較すると、行政サービスコストは 9 億円減少、収入は 14 億円増加したため収支差額は 23 億円の増加となりました。

団体別では、（財）武蔵野市開発公社、（財）武蔵野スポーツ振興事業団、（社）武蔵野市シルバー人材センター、（福）武蔵野市民社会福祉協議会、武蔵野市子ども協会及び（福）武蔵野の当期収支差額が、マイナスになっています。このうち、（財）武蔵野市開発公社については、耐震補強・外装リニューアル工事等に伴い経常外費用が増加したためで、臨時的な要因によるものです。他の 5 団体については、内部留保に余裕があるため市からの補助金や事業委託料を減額した結果、当期収支差額がマイナスになったものです。

性質別行政サービスコストの推移

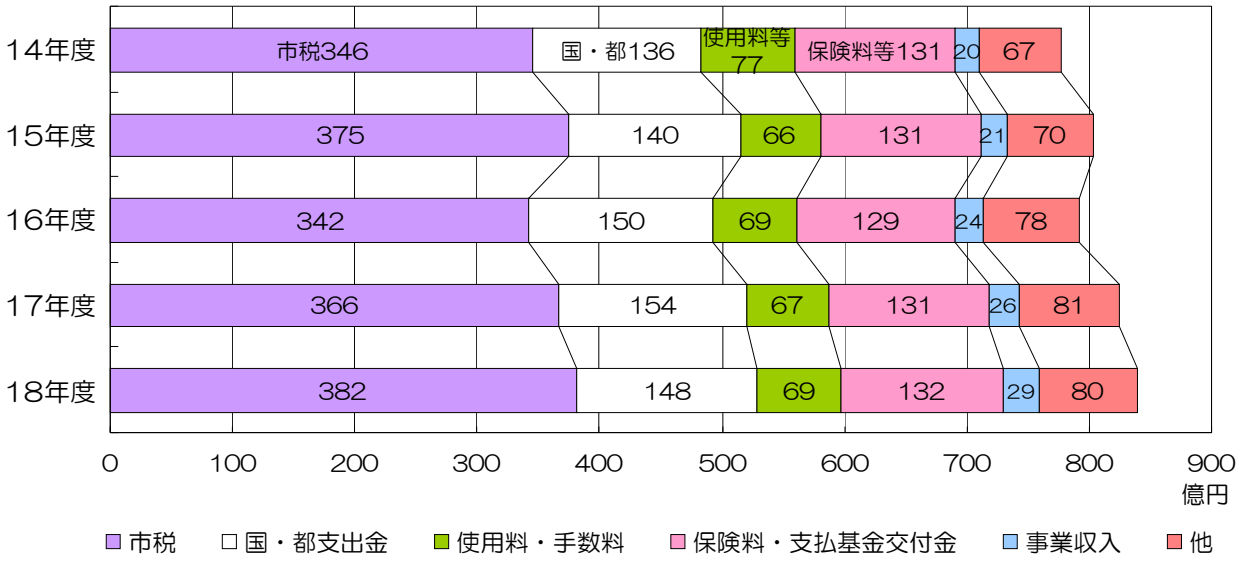


支出の内訳で最も多かったのは、国民健康保険や老人保健医療、介護保険に対する保険給付費・医療給付費で、228 億円（前年度比 1 億円減少）です。その中で、国民健康保険事業会計については、老人保健制度の対象年齢引き上げによって国民健康保険対象者が増加したことなどにより、4 億円の増加となりました。老人保健（医療）会計は診療報酬単価の減額の影響等により 5 億円の減少、介護保険事業会計は制度改正の影響により、1,000 万円の減少となりました。

次に多かったのはその他の支出ですが、国民健康保険事業会計で 1 億円、（財）武蔵野市開発公社で 6 億円、武蔵野市土地開発公社で 2 億円、それぞれ増加したことにより、194 億円（前年度比 8 億円増加）となりました。

以下人件費 145 億円、物件費 135 億円となっています。

収入の推移



収入の内訳で最も多かったのは市税収入の382億円で、前年度より16億円増加しました。これは、税制改正等による個人市民税の増収があったためです。次に多かったのは国・都支出金で 148 億円（前年度比 6 億円減少）、続いて保険料・支払基金交付金が 132 億円（前年度比 1 億円増加）でした。

市民１人当たりで見ると 56 万円のコストがかかり、そのうちの 11 万円が人件費に、10 万円が物件費に、17 万円が保険給付や医療給付の支払いにかかったことになります。収入を見ると、市民１人当たり 29 万円の市税と 10 万円の保険料などを負担していることになります。

平成１８年度　武蔵野市連結行政コスト計算書（市民１人当たり）

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで　（単位：千円）

項　目　名		金　額
【収入の部】	市税	285
	国・都支出金	110
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	51
	保険料・支払基金交付金	99
	事業収入	21
	その他	60
収入　合計		626
【支出の部】	人件費	108
	物件費	100
	公債費（利子分）	7
	保険給付費・医療給付費	170
	減価償却費	35
	退職給与引当金繰入額	△ 2
	その他	145
支出　合計		563
当期収支差額		63

５　連結キャッシュ･フロー計算書からわかること

連結キャッシュ・フロー計算書から次のようなことがわかります。

①「行政サービス」では、支出は人件費や保険給付費などで 756 億円となりました。これに対する収入は市税や国・都支出金、保険料・支払基金交付金を中心とした 834 億円で、その収支差額は 78 億円でした。この収支差額は資産形成のための財源となっています。
収支差額の主なものは一般会計が 108 億円、水道事業会計が７億円、武蔵野市土地開発公社が△19 億円などです。

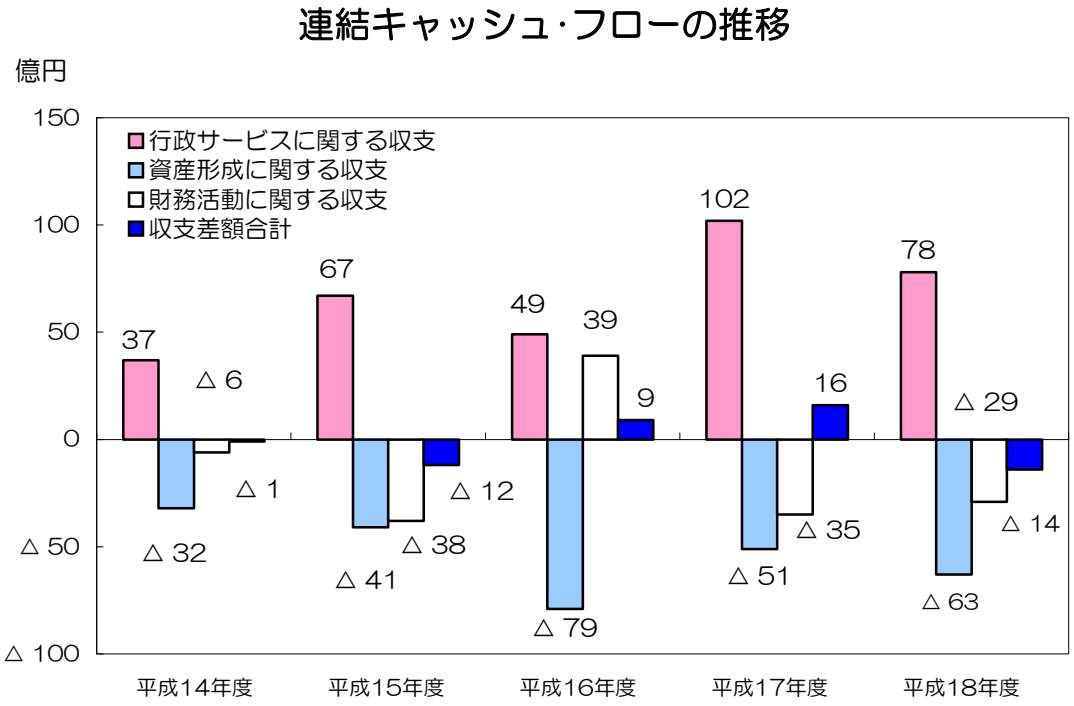
②「資産形成」では、86 億円の支出に対し収入は 23 億円で、収支差額は 63 億円の資金不足となっています。この資金不足は借入金や基金の取崩しにより資金調達されています。
収支差額の主なものは、一般会計が△52 億円、下水道事業会計で△4 億円、水道事業会計が△9 億円、(財)武蔵野市開発公社が△14 億円などです。

③「財務活動」では、基金への積立てや借入金の返済などに 98 億円かかり、新規の借入れや基金の取崩しなどによる収入は 70 億円で、収支差額は 29 億円のマイナスでした。

収支差額の主なものは、一般会計が△57 億円、水道事業会計が△2 億円、(財)武蔵野市開発公社が 10 億円、武蔵野市土地開発公社が 18 億円などです。

④行政サービスの収支差額 78 億円、資産形成の収支差額△63 億円、財務活動の収支差額△29 億円の合計、△14 億円が当期の収支差額となります。主なものは、水道事業会計△4 億円、(財) 武蔵野市開発公社が△11 億円などです。

前年度繰越金 98 億円に当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は 84 億円となり、この歳計現金は翌年度に繰り越しました。



6　一般会計からの繰出状況

一般会計から特別会計や財政援助出資団体への支出額は、全体で 99 億円（平成 17 年度 100 億円）となりました。そのうち行政サービスに関するものが 94 億円、資産形成に関するものが 4 億円、財務活動に関するものが 2 億円になっています。

会計別では、下水道事業会計へ 9 億円（前年度比 2 億円の増加）、国民健康保険事業会計へ 13 億円（前年度比 3 億円の減少）、老人保健（医療）会計へ 7 億円（前年度比 2,000 万円の増加）、介護保険事業会計へ 12 億円（前年度比 2,000 万円の増加）を支出しています。

福祉の３会計の合計では、32 億円となり、前年度に比べて２億円減額になりました。また、武蔵野市土地開発公社への支出は 21 億円で、17 年度より２億円増加しました。これは、市への土地の売却が増加したことによるものです。

一般会計から各団体（会計）に対する支出額前年度比較

（単位：千円）

	団体（会計）名	平成 17 年度	平成 18 年度	増減
特別会計	下水道事業会計	750,000	900,000	150,000
	国民健康保険事業会計	1,576,393	1,311,883	△264,510
	老人保健（医療）会計	648,380	669,952	21,572
	介護保険事業会計	1,180,523	1,203,015	22,492
	特別会計　計	4,155,296	4,084,850	△70,446
公営企業	水道事業会計	240,687	205,373	△35,314
出資団体	（財）武蔵野市開発公社	432,201	332,502	△99,699
	武蔵野市土地開発公社	1,859,505	2,091,478	231,973
	（財）武蔵野市福祉公社	429,577	423,784	△5,793
	（財）武蔵野文化事業団	843,733	814,324	△29,409
	（財）武蔵野健康開発事業団	195,149	165,518	△29,631
	（財）武蔵野スポーツ振興事業団	529,526	547,236	17,710
	出資団体　計	4,289,691	4,374,842	85,151
援助団体	（社）武蔵野市シルバー人材センター	309,288	252,374	△56,914
	（福）武蔵野市民社会福祉協議会	71,940	82,600	10,660
	武蔵野市国際交流協会	49,169	49,286	117
	武蔵野市子ども協会	76,700	64,587	△12,113
	（福）武蔵野	799,766	828,567	28,801
	援助団体　計	1,306,863	1,277,414	△29,449
	合　　計	9,992,537	9,942,479	△50,058

7　債務負担行為について

市の債務負担行為の支出先別の金額は次のとおりです。

一般会計の欄は、支出先が連結会計の対象以外のものの合計金額です。この他に、金額が確定していないものとして、(財)武蔵野市開発公社が解散した場合の負債の保証があります。

市の債務負担行為（支払先別）

（単位：億円）

	団体（会計）名	物件の購入など	債務保証など	その他	合計
	一般会計	114	0	3	117
特別会計	下水道事業会計				
	国民健康保険事業会計				
	老人保健（医療）会計				
	介護保険事業会計				
公営企業	水道事業会計				
出資団体	（財）武蔵野市開発公社		25		25
	武蔵野市土地開発公社		112		112
	（財）武蔵野市福祉公社			6	6
	（財）武蔵野文化事業団			25	25
	（財）武蔵野健康開発事業団				
	（財）武蔵野スポーツ振興事業団			17	17
援助団体	（社）武蔵野市シルバー人材センター				
	（福）武蔵野市民社会福祉協議会				
	武蔵野市国際交流協会				
	武蔵野市子ども協会			3	3
	（福）武蔵野			10	10
	合　　計	114	137	64	315

※一般会計の一時借入金の借入れの最高額は予算で 30 億円と定められていますが、最近８年間は実績がありません。

「その他」には、市の施設の管理運営を行う指定管理者に対するものが含まれます。（§3 財務諸表の説明と分析についてⅠ貸借対照表【注記】　を参照）

これらは、協定期間終了までの委託費（3 年分の概算額）を計上しています。（財）武蔵野文化事業団への文化施設の管理運営費、（財）武蔵野スポーツ振興事業団への体育施設と自然の村の管理運営費、武蔵野市子ども協会への 0123 施設の管理運営費、（財）武蔵野市福祉公社への高齢者総合センターと北町高齢者センターの管理運営費、（福）武蔵野への軽費老人ホームの管理運営費などがあります。

平成１８年度　　武蔵野市連結貸借対照表（明細表）

項　目	一般会計	特別会計				公営企業	出資団体		
		下水道事業会計	国民健康保険事業会計	老人保健（医療）会計	介護保険事業会計	水道事業会計	（財）武蔵野市開発公社	武蔵野市土地開発公社	（財）武蔵野市福祉公社
【資産の部】									
1　流動資産	10,691,894	74,794	966,607	11,349	293,589	2,944,961	524,984	1,386,068	196,552
（1）　現金預金	2,816,617	10,527	66,801	11,349	260,370	2,521,227	430,426	1,379,313	112,392
（2）　基金	6,204,895								
（3）　未収金等	1,832,202	67,650	994,261		41,266	423,734	94,558	6,755	84,160
（4）　貸倒引当金	△ 161,820	△ 3,383	△ 94,455		△ 8,047				
2　固定資産	229,306,550	11,219,962				14,934,205	13,879,159	10,783,918	29,707
（1）　土地	158,650,359					222,157	2,857,715	10,783,918	
（2）　建物・構築物等	64,692,174	8,205,718				13,861,177	5,807,441		21,048
（3）　その他	5,964,017	3,014,244				850,798	2,051,640		5,203
2-2　無形固定資産						73	3,162,363		3,456
3　投資その他	25,278,901		10,000		31,326		1,087,292	5,050	783,365
（1）　出資金及び有価証券	2,194,781						18,800	50	
（2）　貸付金	390,806								
（3）　基金	22,693,314		10,000		31,326		72,173		367,370
（4）　基本財産							10,000	5,000	415,995
（5）　その他							986,319		
資産合計	265,277,345	11,294,756	976,607	11,349	324,915	17,879,166	15,491,435	12,175,035	1,009,624
【負債の部】									
1　流動負債	2,367,671	95,764	5,518		8,278	716,407	470,803	557,071	63,954
（1）　短期借入金	2,367,574	95,764			5,386	194,177	322,000		
（2）　未払金等	97		5,518		2,892	522,230	148,803	557,071	63,954
2　固定負債	37,063,540	3,141,132			5,386	6,203,640	6,443,874	11,205,000	47,070
（1）　長期借入金	23,589,999	3,141,132			5,386	6,033,271	2,226,890	11,205,000	
（2）　退職給与引当金	13,473,541					170,369	52,173		47,070
（3）　その他							4,164,811		
負債合計	39,431,211	3,236,896	5,518		13,664	6,920,047	6,914,677	11,762,071	111,024
【正味財産の部】									
（1）　国・都支出金	26,713,181	1,343,248				404,832			
（2）　分担金・負担金	36,925	278,127				2,882,748			
（3）　積立金	28,898,209					2,201,510			
（4）　基本財産・資本金						4,406,053	10,000	5,000	415,995
（5）　資産形成一般財源	170,197,819	6,436,485	971,089	11,349	311,251	1,063,976	8,566,758	407,964	482,605
正味財産合計	225,846,134	8,057,860	971,089	11,349	311,251	10,959,119	8,576,758	412,964	898,600
うち当期期末正味財産増減額	9,521,046	149,135	94,656	1,320	202,787	317,295	△ 421,615	27,197	33,176
負債・正味財産合計	265,277,345	11,294,756	976,607	11,349	324,915	17,879,166	15,491,435	12,175,035	1,009,624

平成１９年３月３１日現在　　（単位：千円）

			援助団体							
（財）武蔵野文化事業団	（財）武蔵野健康開発事業団	（財）武蔵野スポーツ振興事業団	（社）武蔵野市シルバー人材センター	（福）武蔵野市民社会福祉協議会	武蔵野市国際交流協会	武蔵野市子ども協会	（福）武蔵野	小計	連結修正	合計
190,034	85,053	61,434	84,619	21,217	16,827	15,819	532,534	18,098,335	△ 157,687	17,940,648
182,028	69,523	59,887	35,893	35,816	16,827	15,819	345,112	8,369,927	△ 67,967	8,301,960
								6,204,895		6,204,895
8,006	15,530	1,547	49,063	1,129			187,422	3,807,283	△ 89,720	3,717,563
			△ 337	△ 15,728				△ 283,770		△ 283,770
16,814	32,873	14,665	7,677	2,017		3,966	3,899,163	284,130,676		284,130,676
							2,401,328	174,915,477		174,915,477
			99				1,430,032	94,017,689		94,017,689
379	30,245		7,191	2,017			66,137	11,991,871		11,991,871
16,435	2,628	14,665	387			3,966	1,666	3,205,639		3,205,639
863,795	726,014	567,909	18,858	595,846	1,136	4,762	322,952	30,297,206	△ 2,135,995	28,161,211
	7,000			14,968				2,235,599	△ 2,135,995	99,604
				42,955				433,761		433,761
62,075	219,014	67,909	18,858	534,923	1,136	4,762	302,952	24,385,812		24,385,812
801,720	500,000	500,000		3,000			5,000	2,240,715		2,240,715
							15,000	1,001,319		1,001,319
1,070,642	843,940	644,008	111,154	619,080	17,963	24,547	4,754,649	332,526,215	△ 2,293,682	330,232,533
153,578	10,881	61,434	49,813	18,487	738	7,320	181,023	4,768,740	△ 157,687	4,611,053
							60,512	3,045,413		3,045,413
153,578	10,881	61,434	49,813	18,487	738	7,320	120,511	1,723,327	△ 157,687	1,565,640
1,075	19,246	28,273	3,934	9,223	1,136	6,039	470,033	64,648,601		64,648,601
							359,989	46,561,667		46,561,667
1,075	19,246	14,689	3,934	9,223	1,136	6,039	110,044	13,908,539		13,908,539
		13,584						4,178,395		4,178,395
154,653	30,127	89,707	53,747	27,710	1,874	13,359	651,056	69,417,341	△ 157,687	69,259,654
							3,525,618	31,986,879		31,986,879
								3,197,800		3,197,800
							192,908	31,292,627		31,292,627
801,720	500,000	500,000		3,000			5,000	6,646,768	△ 2,135,995	4,510,773
114,269	313,813	54,301	57,407	588,370	16,089	11,188	380,067	189,984,800		189,984,800
915,989	813,813	554,301	57,407	591,370	16,089	11,188	4,103,593	263,108,874	△ 2,135,995	260,972,879
5,430	6,106	△ 20,779	△ 26,347	△ 29,520	4,785	△ 3,675	△ 85,767	9,775,230		9,775,230
1,070,642	843,940	644,008	111,154	619,080	17,963	24,547	4,754,649	332,526,215	△ 2,293,682	330,232,533

平成１８年度　武蔵野市連結行政コスト計算書（明細表）

項　目	一般会計	特別会計				公営企業	出資団体		
		下水道事業会計	国民健康保険事業会計	老人保健（医療）会計	介護保険事業会計	水道事業会計	（財）武蔵野市開発公社	武蔵野市土地開発公社	（財）武蔵野市福祉公社
市税	38,171,036								
国・都支出金	6,213,908		2,922,399	2,909,815	2,706,008				
使用料・手数料・分担金・負担金	1,929,972	1,429,261				3,516,865			
保険料・支払基金交付金			3,657,516	5,856,037	3,715,811				
事業収入							1,331,391	1,930,517	748,252
その他	5,743,748	415,790	3,747,529	673,586	1,212,125	△ 107,341	226,449	206,238	203,244
収入　計	52,058,664	1,845,051	10,327,444	9,439,438	7,633,944	3,409,524	1,557,840	2,136,755	951,496
人件費	10,977,852	136,427	217,394	32,587	193,145	540,122	92,486	29,879	514,504
物件費	11,445,582	262,643	33,854	22,365	131,309	2,107,191	411,300	32,912	297,959
公債費（利子分）	548,884	94,698				159,497	24,912	72,042	
保険給付費・医療給付費			6,548,256	9,346,408	6,889,483				
減価償却費	2,935,089	449,023				487,757	663,242		7,100
退職給与引当金繰入額	△ 248,955					30,302			
その他	18,052,334	1,286,490	3,433,284	36,758	217,220	△ 109,098	946,056	1,974,725	98,757
支出　計	43,710,786	2,229,281	10,232,788	9,438,118	7,431,157	3,215,771	2,137,996	2,109,558	918,320
当期収支差額	8,347,878	△ 384,230	94,656	1,320	202,787	193,753	△ 580,156	27,197	33,176
期首正味財産残高	216,325,088	7,908,725	876,433	10,029	108,464	10,641,824	8,998,373	385,767	865,424
当期正味財産増加額	9,521,046	149,135	94,656	1,320	202,787	317,295	△ 421,615	27,197	33,176
当期収支差額	8,347,878	△ 384,230	94,656	1,320	202,787	193,753	△ 580,156	27,197	33,176
資産形成に関する収支・基金調整額	1,173,168	533,365				123,542	158,541		
期末正味財産残高	225,846,134	8,057,860	971,089	11,349	311,251	10,959,119	8,576,758	412,964	898,600

平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日まで　　(単位：千円)

			援助団体							
（財）武蔵野文化事業団	（財）武蔵野健康開発事業団	（財）武蔵野スポーツ振興事業団	（社）武蔵野市シルバー人材センター	（福）武蔵野市民社会福祉協議会	武蔵野市国際交流協会	武蔵野市子ども協会	（福）武蔵野	小計	連結修正	合計
								38,171,036		38,171,036
								14,752,130		14,752,130
								6,876,098		6,876,098
								13,229,364		13,229,364
1,011,789	110,090	634,359	418,650	31,353	1,910	78,522	1,027,212	7,324,045	△ 4,450,188	2,873,857
25,061	128,305	3,032	74,438	97,355	53,337	927	410,725	13,114,548	△ 5,117,983	7,996,565
1,036,850	238,395	637,391	493,088	128,708	55,247	79,449	1,437,937	93,467,221	△ 9,568,171	83,899,050
249,247	118,156	206,862	73,158	81,337	29,471	59,629	965,582	14,517,838		14,517,838
695,179	95,902	371,866	60,537	35,311	17,517	20,494	383,330	16,425,251	△ 2,967,329	13,457,922
		83					17,415	917,531		917,531
								22,784,147		22,784,147
7,726	11,119	3,666	2,355	1,200		35	105,318	4,673,630		4,673,630
675		1,907		2,136	244	1,174	10,612	△ 201,905		△ 201,905
78,593	7,112	73,786	383,385	38,244	3,230	1,792	41,447	26,564,115	△ 7,157,088	19,407,027
1,031,420	232,289	658,170	519,435	158,228	50,462	83,124	1,523,704	85,680,607	△ 10,124,417	75,556,190
5,430	6,106	△ 20,779	△ 26,347	△ 29,520	4,785	△ 3,675	△ 85,767	7,786,614	556,246	8,342,860
910,559	807,707	575,080	83,754	620,890	11,304	14,863	4,189,360	253,333,644	△ 2,135,995	251,197,649
5,430	6,106	△ 20,779	△ 26,347	△ 29,520	4,785	△ 3,675	△ 85,767	9,775,230		9,775,230
5,430	6,106	△ 20,779	△ 26,347	△ 29,520	4,785	△ 3,675	△ 85,767	7,786,614	556,246	8,342,860
								1,988,616	△ 556,246	1,432,370
915,989	813,813	554,301	57,407	591,370	16,089	11,188	4,103,593	263,108,874	△ 2,135,995	260,972,879

平成１８年度　武蔵野市連結キャッシュ･フロー計算書（明細表）

項　目	一般会計	特別会計				公営企業	出資団体		
		下水道事業会計	国民健康保険事業会計	老人保健（医療）会計	介護保険事業会計	水道事業会計	（財）武蔵野市開発公社	武蔵野市土地開発公社	（財）武蔵野市福祉公社
行政サービスに関する収支									
市税	38,171,036								
国・都支出金	6,213,908		2,922,399	2,909,815	2,706,008				
使用料・手数料・分担金・負担金	1,929,972	1,429,261				3,516,865			
保険料・支払基金交付金			3,657,516	5,856,037	3,715,811				
事業収入							1,331,391	1,930,517	748,252
その他	5,574,393	408,702	3,677,013	673,586	1,203,148	8,804	△ 9,650	204,523	160,744
収入　計	51,889,309	1,837,963	10,256,928	9,439,438	7,624,967	3,525,669	1,321,741	2,135,040	908,996
人件費	10,977,852	136,427	217,394	32,587	193,145	540,122	100,305	29,879	514,504
物件費	11,445,582	262,643	33,854	22,365	131,309	2,107,191	411,300	32,912	297,959
公債費（利子分）	548,884	94,698				159,497	24,912	72,042	
保険給付費・医療給付費			6,548,256	9,346,408	6,889,483				
その他	18,095,038	1,288,618	3,425,058	36,758	215,980		1,491,139	3,889,299	75,174
支出　計	41,067,356	1,782,386	10,224,562	9,438,118	7,429,917	2,806,810	2,027,656	4,024,132	887,637
行政サービスに関する収支差額	10,821,953	55,577	32,366	1,320	195,050	718,859	△ 705,915	△ 1,889,092	21,359
資産形成に関する収支									
国・都支出金	1,443,823	23,500				91,400			
その他	66,212	385,294				16,744	622,961		
収入　計	1,510,035	408,794				108,144	622,961		
普通建設事業費等	6,688,557	792,103				1,005,396	2,018,788		1,575
支出　計	6,688,557	792,103				1,005,396	2,018,788		1,575
資産形成に関する収支差額	△ 5,178,522	△ 383,309				△ 897,252	△ 1,395,827		△ 1,575
財務活動に関する収支									
借入金	979,600	299,900					800,000	2,232,600	
基金からの繰入金	1,654,097						630,772		27,600
その他	63,683	124,571					170,135		
収入　計	2,697,380	424,471					1,600,907	2,232,600	27,600
元金償還額	2,332,117	102,002			5,386	173,308	319,000	406,000	
積立金	6,029,233				26,309		12,953		20,300
その他	40,292						297,698		
支出　計	8,401,642	102,002			31,695	173,308	629,651	406,000	20,300
財務活動に関する収支差額	△ 5,704,262	322,469			△ 31,695	△ 173,308	971,256	1,826,600	7,300
収支差額合計	△ 60,831	△ 5,263	32,366	1,320	163,355	△ 351,701	△ 1,130,486	△ 62,492	27,084
前年度繰越金	2,877,448	15,790	34,435	10,029	97,015	2,872,928	1,560,912	1,441,805	85,308
当年度歳計現金（形式収支）	2,816,617	10,527	66,801	11,349	260,370	2,521,227	430,426	1,379,313	112,392

平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日まで　　（単位：千円）

			援助団体							
（財）武蔵野文化事業団	（財）武蔵野健康開発事業団	（財）武蔵野スポーツ振興事業団	（社）武蔵野市シルバー人材センター	（福）武蔵野市民社会福祉協議会	武蔵野市国際交流協会	武蔵野市子ども協会	（福）武蔵野	小計	連結修正	合計
								38,171,036		38,171,036
								14,752,130		14,752,130
								6,876,098		6,876,098
								13,229,364		13,229,364
1,011,789	110,090	634,359	418,650	36,362	1,910	78,522	1,027,212	7,329,054	△ 4,450,188	2,878,866
28,015	131,591	3,095	61,604	97,229	53,460	717	325,270	12,602,244	△ 5,117,983	7,484,261
1,039,804	241,682	637,454	480,254	133,591	55,370	79,239	1,352,482	92,959,927	△ 9,568,171	83,391,756
249,247	118,156	206,862	73,158	84,988	29,471	59,629	965,582	14,529,308		14,529,308
695,179	95,902	371,866	60,537	35,311	17,517	20,494	383,330	16,425,251	△ 2,967,329	13,457,922
		83					17,415	917,531		917,531
								22,784,147		22,784,147
107,609	12,516	57,898	373,284	38,909	4,350	△ 3,736	2,093	29,109,987	△ 5,226,571	23,883,416
1,052,035	226,574	636,709	506,979	159,208	51,338	76,387	1,368,420	83,766,224	△ 8,193,900	75,572,324
△ 12,231	15,108	745	△ 26,725	△ 25,617	4,032	2,852	△ 15,938	9,193,703	△ 1,374,271	7,819,432
								1,558,723		1,558,723
			30					1,091,241	△ 386,614	704,627
			30					2,649,964	△ 386,614	2,263,350
	3,240	18,331	221	150			9,588	10,537,949	△ 1,930,517	8,607,432
	3,240	18,331	221	150			9,588	10,537,949	△ 1,930,517	8,607,432
	△ 3,240	△ 18,331	△ 191	△ 150			△ 9,588	△ 7,887,985	1,543,903	△ 6,344,082
								4,312,100		4,312,100
	3,803	21,860	26,307	30,000	500			2,394,939		2,394,939
		18,331					45,000	421,720	△ 169,632	252,088
	3,803	40,191	26,307	30,000	500		45,000	7,128,759	△ 169,632	6,959,127
							45,000	3,382,813		3,382,813
11,675	11,119	1,907	2,355		244	901	2,688	6,119,684		6,119,684
		4,747	57					342,794		342,794
11,675	11,119	6,654	2,412		244	901	47,688	9,845,291		9,845,291
△ 11,675	△ 7,316	33,537	23,895	30,000	256	△ 901	△ 2,688	△ 2,716,532	△ 169,632	△ 2,886,164
△ 23,906	4,552	15,951	△ 3,021	4,233	4,288	1,951	△ 28,214	△ 1,410,814		△ 1,410,814
205,934	64,971	43,936	38,914	31,583	12,539	13,868	373,326	9,780,741		9,780,741
182,028	69,523	59,887	35,893	35,816	16,827	15,819	345,112	8,369,927		8,369,927

会計間取引明細

1 連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書　　（内部取引の相殺）

会計名			一般会計	下水道事業会計	国民健康保険事業会計	老人保健（医療）会計	介護保険事業会計	水道事業会計	出資団体		
									（財）武蔵野市開発公社	武蔵野市土地開発公社	（財）武蔵野市福祉公社
繰入金、補助金等	建設費分			374,359				12,255			
	公債費分			124,632							
	その他分	事業収入							12,852	1,930,517	343,247
		その他	11,501	401,009	1,311,883	669,952	1,203,015	204,619	319,650	160,961	97,824
	計		11,501	900,000	1,311,883	669,952	1,203,015	216,874	332,502	2,091,478	441,071
繰出金、補助金等	建設費分		1,930,517								
	公債費分										
	その他分	物件費	2,488,230	201,910	866		122,478				17,287
		その他	5,209,979					11,501			
	計		9,628,726	201,910	866		122,478	11,501			17,287

2 連結貸借対照表　　（債権・債務、投資・資本の相殺）

（単位：千円）

団体（会計）名	市からの未収金	市への未払金	市からの出えん金
下水道事業会計			
国民健康保険事業会計			
老人保健（医療）会計			
介護保険事業会計			
水道事業会計	13,584		
（財）武蔵野市開発公社			10,000
武蔵野市土地開発公社	6,755		5,000
（財）武蔵野市福祉公社	20,651	16,037	415,995
（財）武蔵野文化事業団		47,363	800,000
（財）武蔵野健康開発事業団	8,762		400,000
（財）武蔵野スポーツ振興事業団		48,859	500,000
（社）武蔵野市シルバー人材センター	30,561	337	
（福）武蔵野市民社会福祉協議会		5,027	
武蔵野市国際交流協会			
武蔵野市子ども協会	9,408	5,091	
（福）武蔵野		34,971	5,000
合　　計	89,721	157,685	2,135,995

（単位:千円）

			援助団体					計	連結相殺	
（財）武蔵野文化事業団	（財）武蔵野健康開発事業団	（財）武蔵野スポーツ振興事業団	（社）武蔵野市シルバー人材センター	（福）武蔵野市民社会福祉協議会	武蔵野市国際交流協会	武蔵野市子ども協会	（福）武蔵野			
								386,614	資産形成	収入から控除
							45,000	169,632	財務活動	
861,688	39,647	596,095	196,035	20,503	1,875		447,729	4,450,188	行政サービス	
	125,871		56,676	67,124	47,411	69,678	370,809	5,117,983		
861,688	165,518	596,095	252,711	87,627	49,286	69,678	863,538	10,124,417		
								1,930,517	資産形成	支出から控除
									財務活動	
47,364		48,859	337	5,027			34,971	2,967,329	行政サービス	
						5,091		5,226,571		
47,364		48,859	337	5,027		5,091	34,971	10,124,417		

【資料】

主な建物一覧表【取得価格３億円以上】

(平成19年3月31日現在)

（単位：円）

施設名	建物名	取得価格	取得年月	減価償却費	減価償却累計額	差引額
境南小学校	校舎	599,800,000	昭和 47 年 3 月	13,495,500	458,847,000	140,953,000
井之頭小学校	校舎	475,990,000	昭和 50 年 1 月	10,709,775	332,003,025	143,986,975
中央コミセン	コミセン	316,290,000	昭和 50 年 3 月	7,116,525	220,612,275	95,677,725
第四中学校	校舎	910,000,000	昭和 50 年 7 月	20,475,000	614,250,000	295,750,000
くぬぎ園	くぬぎ園(ホーム)	1,387,643,720	昭和 52 年 3 月	31,221,983	905,437,507	482,206,213
桜野小学校	校舎	545,700,000	昭和 52 年 6 月	12,278,250	343,791,000	201,909,000
本宿小学校	校舎	716,800,000	昭和 53 年 10 月	16,128,000	435,456,000	281,344,000
市庁舎	市庁舎	4,093,000,000	昭和 55 年 6 月	92,092,500	2,302,312,500	1,790,687,500
障害者福祉センター	福祉センター	321,100,000	昭和 55 年 10 月	7,224,750	180,618,750	140,481,250
第六中学校	校舎	352,570,000	昭和 56 年 3 月	7,932,825	198,320,625	154,249,375
市営プール	市営プール(管理棟)	395,820,000	昭和 57 年 5 月	8,905,950	204,836,850	190,983,150
第一中学校	体育館(屋上プール)	702,000,000	昭和 57 年 10 月	15,795,000	363,285,000	338,715,000
第三中学校	体育館(プール)	922,414,000	昭和 58 年 2 月	20,754,315	477,349,245	445,064,755
吉祥寺南町コミセン	コミセン	330,957,000	昭和 58 年 3 月	7,446,532	171,270,236	159,686,764
武蔵野芸能劇場	芸能劇場	494,750,000	昭和 58 年 11 月	11,131,875	244,901,250	249,848,750
市民文化会館	文化会館	5,270,590,000	昭和 59 年 5 月	118,588,275	2,490,353,775	2,780,236,225
市民会館	市民会館	420,200,000	昭和 59 年 7 月	9,454,500	198,544,500	221,655,500
クリーンセンター	ごみ処理場	1,021,460,000	昭和 59 年 10 月	22,982,850	482,639,850	538,820,150
第二中学校	体育館	579,200,000	昭和 59 年 12 月	13,032,000	273,672,000	305,528,000
井之頭小学校	体育館	548,800,000	昭和 62 年 2 月	12,348,000	234,612,000	314,188,000
西部コミセン	コミセン	360,200,000	昭和 62 年 5 月	8,104,500	145,881,000	214,319,000
保健センター	保健センター	1,583,460,000	昭和 62 年 9 月	35,627,850	641,301,300	942,158,700
吉祥寺図書館	吉祥寺図書館	560,200,000	昭和 62 年 9 月	12,604,500	226,881,000	333,319,000
陸上競技場･体育館	陸上競技場･体育館	4,203,500,000	平成 1 年 9 月	94,578,750	1,513,260,000	2,690,240,000
市営プール	温水プール	958,677,000	平成 1 年 9 月	21,570,232	345,123,712	613,553,288
第四中学校	体育館･プール棟	2,615,170,000	平成 4 年 6 月	58,841,325	764,937,225	1,850,232,775
高齢者総合センター	高齢者総合センター	1,452,300,000	平成 5 年 5 月	32,676,750	392,121,000	1,060,179,000
吉祥寺ナーシングホーム	建物	1,603,170,000	平成 6 年 11 月	36,071,325	396,784,575	1,206,385,425
中央図書館	図書館	3,691,520,000	平成 6 年 11 月	83,059,200	913,651,200	2,777,868,800
千川小学校	校舎	2,976,900,000	平成 7 年 3 月	66,980,250	736,782,750	2,240,117,250
桜堤ケアハウス	桜堤ケアハウス	943,365,446	平成 8 年 3 月	21,225,722	212,257,220	731,108,226
スイングホール		1,384,602,548	平成 8 年 6 月	31,153,557	280,382,013	1,104,220,535
千川小学校	体育館	1,802,901,000	平成 8 年 10 月	40,565,272	365,087,448	1,437,813,552
境保育園	境保育園	319,300,000	平成 9 年 2 月	7,184,250	64,658,250	254,641,750
０１２３はらっぱ	乳幼児施設	356,160,000	平成 13 年 4 月	8,013,600	32,054,400	324,105,600
武蔵野商工会館	商工会館	1,617,315,000	平成 13 年 5 月	36,389,583	145,558,332	1,471,756,668
桜野小学校	体育館・通級学級棟	782,817,000	平成 14 年 4 月	17,613,382	70,453,528	712,363,472
武蔵野赤十字病院 感染症病棟	感染症病棟	400,915,000	平成 15 年 4 月	9,020,587	18,041,174	382,873,826
吉祥寺シアター	劇場	550,095,000	平成 17 年 2 月	12,377,137	12,377,137	537,717,863
大野田小学校	校舎	3,448,305,000	平成 17 年 3 月	77,586,862	77,586,862	3,370,718,138

＊取得価格は、建物及び付属施設の工事費を計上しています。

武蔵野市財務部財政課

〒180－8777
武蔵野市緑町２－２－28

TEL　0422-60-1803
FAX　0422-51-9141
E-mail　sec-zaisei@city.musashino.lg.jp
URL　http://www.city.musashino.lg.jp